

|

平成 28 年 度

府 中 町 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

府 中 町 監 査 委 員

府監委発第 15 号
平成29年8月25日

府中町長 佐藤 信治 様

府中町監査委員 土井 精二
同 木田 圭司

平成28年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 下水道事業特別会計	48
(4) 介護保険特別会計	50
(5) 後期高齢者医療特別会計	52
4 財産に関する調書	54

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	57
第2 審査の結果	57

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要	58
2 審査意見	59

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示した。したがって、内訳を合計した数値の額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示したため、0.0%となる場合がある。又、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 該当数値がないもの、算出不能なもの、又は増減率等の無意味なものは「－」で示した。
- 4 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 皆増、皆減とは、前年度予算から全く新しい事業で予算額が増加したもの、又は事業が廃止されて予算額が「0」となったものを表示した。
- 6 構成比とは、各構成成分の全体に占める割合を表示した。

平成 28 年 度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

平成28年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成28年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

平成28年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月18日から8月18日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、関係法令等を遵守し、適正であると認められた。

1 決算の概況

(1) 決算規模

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入203億8,404万1千円、歳出197億3,871万7千円で、前年度と比べて歳入が8億4,557万7千円(4.3%)、歳出が6億4,497万7千円(3.4%)それぞれ増加した。一般会計の形式収支は、6億4,532万4千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入121億23万9千円、歳出119億9,719万円であり、前年度と比べて歳入が4億8,215万3千円(3.8%)減少し、歳出が5億3,089万5千円(4.2%)減少した。特別会計全体の形式収支は、1億304万9千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入324億8,428万円、歳出317億3,590万7千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が3億6,342万4千円(1.1%)、歳出が1億1,408万2千円(0.4%)それぞれ増加した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、7億4,837万3千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	平成28年度	20,384,041	845,577	4.3	19,738,717	644,977	3.4	645,324
	平成27年度	19,538,464	4,362,613	28.7	19,093,740	4,190,403	28.1	444,724
	平成26年度	15,175,851	601,549	4.1	14,903,337	360,412	2.5	272,514
	平成25年度	14,574,302	342,200	2.4	14,542,925	398,461	2.8	31,377
	平成24年度	14,232,102	△ 236,349	△ 1.6	14,144,464	△ 296,015	△ 2.0	87,638
特別会計	平成28年度	12,100,239	△ 482,153	△ 3.8	11,997,190	△ 530,895	△ 4.2	103,049
	平成27年度	12,582,392	1,376,668	12.3	12,528,085	1,378,916	12.4	54,307
	平成26年度	11,205,724	37,744	0.3	11,149,169	△ 17,727	△ 0.2	56,555
	平成25年度	11,167,980	116,363	1.1	11,166,896	121,934	1.1	1,084
	平成24年度	11,051,617	432,067	4.1	11,044,962	425,637	4.0	6,655
合計	平成28年度	32,484,280	363,424	1.1	31,735,907	114,082	0.4	748,373
	平成27年度	32,120,856	5,739,281	21.8	31,621,825	5,569,319	21.4	499,031
	平成26年度	26,381,575	639,293	2.5	26,052,506	342,685	1.3	329,069
	平成25年度	25,742,282	458,563	1.8	25,709,821	520,395	2.1	32,461
	平成24年度	25,283,719	195,718	0.8	25,189,426	129,622	0.5	94,293

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額214億4,266万2千円に、補正予算額15億6,170万6千円及び繰越事業費繰越財源充当額7億1,310万4千円を加えた予算現額237億1,747万2千円に対し、決算額は歳入総額203億8,404万1千円(対予算比85.9%)、歳出総額197億3,871万7千円(対予算比83.2%)であり、前年度と比べて、歳入総額は8億4,557万7千円(4.3%)、歳出総額は6億4,497万7千円(3.4%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6億4,532万4千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源1億3,543万4千円を差し引いた実質収支は5億989万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8,063万円の黒字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金2億1,490万2千円を加えた実質単年度収支は、2億9,553万2千円の黒字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当 初 予 算 額 (A)	14,190,055	13,814,706	15,392,394	18,679,450	21,442,662
補 正 予 算 額 (B)	1,211,978	557,262	634,018	1,124,360	1,561,706
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	703,499	1,261,857	480,776	812,876	713,104
予算現額 (D = A + B + C)	16,105,532	15,633,825	16,507,188	20,616,686	23,717,472
歳 入 総 額 (E)	14,232,102	14,574,302	15,175,851	19,538,464	20,384,041
(歳入対予算現額比)	88.4	93.2	91.9	94.8	85.9
(歳入対前年度増減額)	△ 236,349	342,200	601,549	4,362,613	845,577
(歳入対前年度増減率)	△ 1.6	2.4	4.1	28.7	4.3
歳 出 総 額 (F)	14,144,464	14,542,925	14,903,337	19,093,740	19,738,717
(歳出対予算現額比)	87.8	93.0	90.3	92.6	83.2
(歳出対前年度増減額)	△ 296,015	398,461	360,412	4,190,403	644,977
(歳出対前年度増減率)	△ 2.0	2.8	2.5	28.1	3.4
形 式 収 支 (G = E - F)	87,638	31,377	272,514	444,724	645,324
翌年度繰越財源 (H)	71,554	18,862	38,465	15,464	135,434
実 質 収 支 (I = G - H)	16,084	12,515	234,049	429,260	509,890
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	6,576	△ 3,569	221,534	195,211	80,630
積 立 金 (K)	4,949	8,438	6,573	466,210	214,902
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	150,000	210,000	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	△ 138,475	△ 205,131	228,107	661,421	295,532

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

3 翌年度繰越財源は、翌年度繰越総額から、未収入特定財源を除いた額である。

2-2) 特別会計

当初予算額127億4,797万8千円に、補正予算額1億9,594万4千円を加えた予算現額129億4,392万2千円に対し、決算額は歳入総額121億23万9千円(対予算比93.5%)、歳出総額119億9,719万円(対予算比92.7%)であり、前年度と比べて、歳入総額は4億8,215万3千円(3.8%)減少し、歳出総額は5億3,089万5千円(4.2%)減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び実質収支は1億304万9千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当 初 予 算 額 (A)	11,320,170	11,111,273	11,675,268	12,307,464	12,747,978
補 正 予 算 額 (B)	365,317	355,155	102,889	388,967	195,944
繰越事業費繰越財源充当額(C)	0	64,824	46,350	160,682	0
予 算 現 額 (D = A + B + C)	11,685,487	11,531,252	11,824,507	12,857,113	12,943,922
歳 入 総 額 (E)	11,051,617	11,167,980	11,205,724	12,582,392	12,100,239
(歳入対予算現額比)	94.6	96.8	94.8	97.9	93.5
(歳入対前年度増減額)	432,067	116,363	37,744	1,376,668	△ 482,153
(歳入対前年度増減率)	4.1	1.1	0.3	12.3	△ 3.8
歳 出 総 額 (F)	11,044,962	11,166,896	11,149,169	12,528,085	11,997,190
(歳出対予算現額比)	94.5	96.8	94.3	97.4	92.7
(歳出対前年度増減額)	425,637	121,934	△ 17,727	1,378,916	△ 530,895
(歳出対前年度増減率)	4.0	1.1	△ 0.2	12.4	△ 4.2
形 式 収 支 (G = E - F)	6,655	1,084	56,555	54,307	103,049
翌年度繰越財源(H)	0	40	50	0	0
実 質 収 支 (I = G - H)	6,655	1,044	56,505	54,307	103,049

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

平成28年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額237億1,747万2千円に対し、調定額205億3,680万1千円、収入済額203億8,404万1千円(対予算比85.9%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は1,768万4千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億3,507万6千円(対調定比0.7%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額129億4,392万2千円に対し、調定額123億6,216万1千円、収入済額121億23万9千円(対予算比93.5%、収納率97.9%)であり、不納欠損額は2,691万2千円(対調定比0.2%)、収入未済額は2億3,501万円(対調定比1.9%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額366億6,139万4千円に対し、調定額328億9,896万2千円、収入済額324億8,428万円(対予算比88.6%、収納率98.7%)であり、不納欠損額は4,459万6千円(対調定比0.1%)、収入未済額は3億7,008万6千円(対調定比1.1%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									28年度	27年度
一 般 会 計	23,717,472	20,536,801	20,384,041	85.9	17,684	0.1	135,076	0.7	99.3	99.1
特 別 会 計	12,943,922	12,362,161	12,100,239	93.5	26,912	0.2	235,010	1.9	97.9	97.6
土地取得	16	1	1	6.3	0	—	0	—	100.0	100.0
国民健康保険	6,251,343	6,198,061	5,967,377	95.5	19,700	0.3	210,984	3.4	96.3	95.8
下水道事業	1,882,652	1,732,191	1,726,728	91.7	350	0.0	5,113	0.3	99.7	99.7
介護保険	4,153,660	3,773,291	3,754,721	90.4	5,149	0.1	13,421	0.4	99.5	99.5
後期高齢者医療	656,251	658,617	651,412	99.3	1,713	0.3	5,492	0.8	98.9	98.9
合 計	36,661,394	32,898,962	32,484,280	88.6	44,596	0.1	370,086	1.1	98.7	98.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

平成28年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額237億1,747万2千円に対し、支出済額197億3,871万7千円(執行率83.2%)であり、翌年度繰越額は25億6,022万5千円(対予算比10.8%)、不用額は14億1,853万円(対予算比6.0%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額129億4,392万2千円に対し、支出済額119億9,719万円(執行率92.7%)であり、不用額は9億4,673万2千円(対予算比7.3%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額366億6,139万4千円に対し、支出済額317億3,590万7千円(執行率86.6%)であり、翌年度繰越額は25億6,022万5千円(対予算比7.0%)、不用額は23億6,526万2千円(対予算比6.5%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								28年度	27年度
一 般 会 計	23,717,472	19,738,717	83.2	2,560,225	10.8	1,418,530	6.0	83.2	92.6
特 別 会 計	12,943,922	11,997,190	92.7	0	0.0	946,732	7.3	92.7	97.4
土 地 取 得	16	1	6.3	0	0.0	15	93.8	6.3	6.3
国民健康保険	6,251,343	5,967,291	95.5	0	0.0	284,052	4.5	95.5	99.5
下 水 道 事 業	1,882,652	1,726,728	91.7	0	0.0	155,924	8.3	91.7	93.6
介 護 保 険	4,153,660	3,651,883	87.9	0	0.0	501,777	12.1	87.9	96.2
後期高齢者医療	656,251	651,287	99.2	0	0.0	4,964	0.8	99.2	96.5
合 計	36,661,394	31,735,907	86.6	2,560,225	7.0	2,365,262	6.5	86.6	94.5

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が98.4%、特別会計が94.9%であり、前年度と比べて、一般会計が0.4ポイント、特別会計が0.7ポイント上回った。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					28年度	27年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	20,536,801	20,384,041	17,684	135,076	99.3	99.1	0.2
自 主 財 源	9,742,709	9,589,949	17,684	135,076	98.4	98.0	0.4
依 存 財 源	10,794,092	10,794,092	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	12,362,161	12,100,239	26,912	235,010	97.9	97.6	0.3
自 主 財 源	5,159,788	4,897,866	26,912	235,010	94.9	94.2	0.7
依 存 財 源	7,202,373	7,202,373	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	32,898,962	32,484,280	44,596	370,086	98.7	98.5	0.2
自 主 財 源	14,902,497	14,487,815	44,596	370,086	97.2	96.6	0.6
依 存 財 源	17,996,465	17,996,465	0	0	100.0	100.0	0.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が98.4%、老人ホーム入所者負担金が100.0%、保育所入園者負担金が95.9%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が100.0%、特別会計の国民健康保険税が82.5%、下水道事業受益者負担金が97.8%、公共下水道使用料が99.1%、介護保険料が97.9%、後期高齢者医療保険料が98.7%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では老人ホーム入所者負担金、道路占用料、町営住宅使用料が昨年と同ポイントであり、町税が0.4ポイント、保育所入園者負担金が0.2ポイント上回った。また特別会計では、国民健康保険税が1.9ポイント、公共下水道使用料、介護保険料、後期高齢者医療保険料が0.1ポイント上回り、下水道事業受益者負担金が0.2ポイント下回った。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						28年度	27年度	ポイント差	26年度
一 般 会 計	町 税	8,671,349	8,535,089	17,058	119,202	98.4	98.0	0.4	97.5
	現 年 課 税 分	8,531,965	8,492,617	182	39,166	99.5	99.4	0.1	99.3
	滞 納 繰 越 分	139,384	42,472	16,876	80,036	30.5	28.6	1.9	26.8
	老 人 ホーム 入 所 者 負 担 金	5,891	5,891	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	5,891	5,891	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	保 育 所 入 園 者 負 担 金	272,855	261,715	626	10,514	95.9	95.7	0.2	95.6
	現 年 度 分	261,604	260,326	0	1,278	99.5	99.3	0.2	99.3
	滞 納 繰 越 分	11,251	1,389	626	9,236	12.3	17.8	△ 5.5	17.5
	道 路 占 用 料	28,701	28,701	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	28,701	28,701	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
	町 営 住 宅 使 用 料	12,244	12,244	0	0	100.0	100.0	0.0	98.3
	現 年 度 分	12,244	12,244	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	—	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	1,314,929	1,084,274	19,700	210,955	82.5	80.6	1.9	78.5
	現 年 課 税 分	1,070,397	1,021,752	76	48,569	95.5	94.0	1.5	92.6
	滞 納 繰 越 分	244,532	62,522	19,624	162,386	25.6	23.2	2.4	24.0
	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	21,391	20,916	45	430	97.8	98.0	△ 0.2	98.5
	現 年 度 分	21,052	20,812	0	240	98.9	98.9	0.0	99.3
	滞 納 繰 越 分	339	104	45	190	30.7	22.0	8.7	43.6
	公 共 下 水 道 使 用 料	531,498	526,595	305	4,598	99.1	99.0	0.1	98.9
	現 年 度 分	526,392	524,269	0	2,123	99.6	99.5	0.1	99.4
	滞 納 繰 越 分	5,106	2,326	305	2,475	45.6	42.5	3.1	47.1
	介 護 保 険 料	886,384	867,814	5,149	13,421	97.9	97.8	0.1	97.2
	現 年 度 分	872,046	865,612	0	6,434	99.3	99.2	0.1	99.0
	滞 納 繰 越 分	14,338	2,202	5,149	6,987	15.4	29.6	△ 14.2	20.2
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	538,710	531,505	1,713	5,492	98.7	98.6	0.1	98.7
	現 年 度 分	532,312	529,852	0	2,460	99.5	99.4	0.1	99.4
	滞 納 繰 越 分	6,398	1,653	1,713	3,032	25.8	25.9	△ 0.1	42.4

※1 収入済額は調定外誤納額を含む。

2 保育料は、保育所入園者一時的保育一部負担金を含む。

3 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は95億8,994万9千円、依存財源は107億9,409万2千円である。前年度と比べて自主財源が10億8,198万5千円(12.7%)増加し、依存財源は2億3,640万8千円(2.1%)減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源47.1%、依存財源52.9%であり、自主財源の構成比は、前年度比で3.6%増加した。

また、前年度と比較し、自主財源は主に町税・繰越金が増加し、依存財源は主に地方交付税、地方消費税交付金が減少した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポイント 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	9,742,709	9,589,949	47.1	8,678,370	8,507,964	43.5	1,081,985	12.7	3.6
町 税	8,671,349	8,535,089	41.9	7,634,791	7,481,456	38.3	1,053,633	14.1	3.6
分担金及び負担金	281,499	270,359	1.4	285,886	273,943	1.4	△ 3,584	△ 1.3	0.0
使用料及び手数料	104,909	104,909	0.5	106,769	105,986	0.5	△ 1,077	△ 1.0	0.0
財 産 収 入	6,619	6,619	0.0	26,619	26,619	0.1	△ 20,000	△ 75.1	△ 0.1
寄 附 金	1,369	1,369	0.0	783	783	0.0	586	74.8	0.0
繰 入 金	42,745	42,745	0.2	10,634	10,634	0.1	32,111	302.0	0.1
繰 越 金	444,724	444,724	2.2	272,514	272,514	1.4	172,210	63.2	0.8
諸 収 入	189,495	184,135	0.9	340,374	336,029	1.7	△ 151,894	△ 45.2	△ 0.8
依 存 財 源	10,794,092	10,794,092	52.9	11,030,500	11,030,500	56.5	△ 236,408	△ 2.1	△ 3.6
地 方 譲 与 税	78,515	78,515	0.4	79,164	79,164	0.4	△ 649	△ 0.8	0.0
利 子 割 交 付 金	8,899	8,899	0.0	16,524	16,524	0.1	△ 7,625	△ 46.1	△ 0.1
配 当 割 交 付 金	28,598	28,598	0.1	45,635	45,635	0.2	△ 17,037	△ 37.3	△ 0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,712	15,712	0.1	41,291	41,291	0.2	△ 25,579	△ 61.9	△ 0.1
地方消費税交付金	901,976	901,976	4.4	995,207	995,207	5.1	△ 93,231	△ 9.4	△ 0.7
自動車取得税交付金	18,545	18,545	0.1	19,058	19,058	0.1	△ 513	△ 2.7	0.0
地方特例交付金	30,687	30,687	0.2	28,283	28,283	0.1	2,404	8.5	0.1
地 方 交 付 税	1,147,224	1,147,224	5.6	1,507,097	1,507,097	7.7	△ 359,873	△ 23.9	△ 2.1
交通安全対策特別交付金	6,970	6,970	0.0	7,799	7,799	0.1	△ 829	△ 10.6	△ 0.1
国 庫 支 出 金	3,650,925	3,650,925	17.9	3,613,205	3,613,205	18.5	37,720	1.0	△ 0.6
県 支 出 金	1,280,458	1,280,458	6.3	1,204,165	1,204,165	6.2	76,293	6.3	0.1
町 債	3,625,583	3,625,583	17.8	3,473,072	3,473,072	17.8	152,511	4.4	0.0
合 計	20,536,801	20,384,041	100.0	19,708,870	19,538,464	100.0	845,577	4.3	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が91億9,708万2千円、任意的経費が95億4,086万1千円であり、前年度と比べると、義務的経費は1億6,637万4千円(1.8%)増加し、任意的経費は1億4,501万4千円(1.5%)減少した。

義務的経費が増加した主な要因は、人件費が減額となったものの、臨時福祉給付金事業の増などによる扶助費が増額したためである。

また、任意的経費が減少した主な要因は、中学校施設耐震化事業、(仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業、向洋周辺土地地区画整理事業など普通建設事業費が増額したものの、財政調整積立基金などへの積立金、及び福祉事務所設置に伴う県職員の派遣職員負担金や地方公共団体情報システム機構への個人番号カード発行等事業負担金等の支出が前年度に比べ減少となったことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が49.1%、任意的経費が50.9%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度		対 前 年 度 比		平成 27 年 度		対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	9,197,082	49.1	166,374	1.8	9,030,708	48.2	217,801	2.5	0.8
人 件 費	2,942,324	15.7	△ 37,752	△ 1.3	2,980,076	15.9	28,829	1.0	△ 0.2
扶 助 費	4,617,072	24.7	178,629	4.0	4,438,443	23.7	300,075	7.3	1.0
公 債 費	1,637,686	8.7	25,497	1.6	1,612,189	8.6	△ 111,103	△ 6.4	0.1
任 意 的 経 費	9,540,861	50.9	△ 145,014	△ 1.5	9,685,875	51.8	3,811,084	64.9	△ 0.8
物 件 費	1,830,005	9.8	103,143	6.0	1,726,862	9.2	224,894	15.0	0.5
維 持 補 修 費	97,284	0.5	35,858	58.4	61,426	0.3	4,450	7.8	0.2
補 助 費 等	1,117,887	6.0	△ 160,598	△ 12.6	1,278,485	6.9	333,387	35.3	△ 0.9
普通建設事業費	3,999,789	21.3	136,985	3.5	3,862,804	20.7	2,628,801	213.0	0.6
災害復旧事業費	12,679	0.1	12,679	皆増	0	0.0	0	0.0	0.1
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
積 立 金	215,764	1.1	△ 251,010	△ 53.8	466,774	2.5	459,822	6,614.2	△ 1.4
貸 付 金	37,000	0.2	0	—	37,000	0.2	0	—	0.0
繰 出 金	2,230,453	11.9	△ 22,071	△ 1.0	2,252,524	12.0	159,730	7.6	△ 0.1
合 計	18,737,943	100.0	21,360	0.1	18,716,583	100.0	4,028,885	27.4	—

※ 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費の人件費には普通建設事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 不納欠損額・収入未済額・不用額の概況

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では1,768万4千円(対調定比0.1%)であり、前年度と比べて10万1千円(0.6%)減少し、特別会計全体では2,691万2千円(対調定比0.2%)であり、前年度と比べて588万8千円(18.0%)減少した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移) (単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平 成 28 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	19,233	23,992	32,493	17,785	20,536,801	17,684	0.1	△ 101	△ 0.6
特 別 会 計	37,821	38,421	59,018	32,800	12,362,161	26,912	0.2	△ 5,888	△ 18.0
土 地 取 得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	34,187	30,085	51,580	26,135	6,198,061	19,700	0.3	△ 6,435	△ 24.6
下水道事業	520	665	509	408	1,732,191	350	0.0	△ 58	△ 14.2
介護保険	2,693	7,086	5,961	5,332	3,773,291	5,149	0.1	△ 183	△ 3.4
後期高齢者医療	421	585	968	925	658,617	1,713	0.3	788	85.2
合 計	57,054	62,413	91,511	50,585	32,898,962	44,596	0.1	△ 5,989	△ 11.8

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	17,058	国 民 健 康 保 険 税	19,700
保育所入園者負担金	626	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	45
町 営 住 宅 使 用 料	0	公 共 下 水 道 使 用 料	305
		介 護 保 険 料	5,149
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,713

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では1億3,507万6千円(対調定比0.7%)であり、前年度と比べて1,754万5千円(11.5%)減少し、特別会計全体では2億3,501万円(対調定比1.9%)であり、前年度と比べて3,758万円9千円(13.8%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移) (単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平 成 28 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	224,656	192,188	161,141	152,621	20,536,801	135,076	0.7	△ 17,545	△ 11.5
特 別 会 計	362,371	340,843	299,463	272,599	12,362,161	235,010	1.9	△ 37,589	△ 13.8
土 地 取 得	0	0	0	0	1	0	0.0	0	—
国民健康保険	333,207	313,147	271,893	247,583	6,198,061	210,984	3.4	△ 36,599	△ 14.8
下水道事業	6,429	5,158	5,732	5,573	1,732,191	5,113	0.3	△ 460	△ 8.3
介護保険	18,529	17,618	16,681	13,587	3,773,291	13,421	0.4	△ 166	△ 1.2
後期高齢者医療	4,206	4,920	5,157	5,856	658,617	5,492	0.8	△ 364	△ 6.2
合 計	587,027	533,031	460,604	425,220	32,898,962	370,086	1.1	△ 55,134	△ 13.0

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	119,202	136,376	△17,174	△12.6
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金等)	10,514	11,251	△737	△6.6
	諸 収 入 (貸 付 金 元 利 収 入 等)	5,360	4,345	1,015	23.4
特 別 会 計	項 目	平成28年度	平成27年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	210,955	247,199	△36,244	△14.7
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業 費 負 担 金	431	339	92	27.1
	公 共 下 水 道 使 用 料	4,597	5,124	△527	△10.3
	水洗便所改造資金貸付金元利収入	85	110	△25	△22.7
介 護 保 険	介 護 保 険 料	13,421	13,586	△165	△1.2
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,492	5,855	△363	△6.2

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では14億1,853万円(対予算比6.0%)であり、前年度と比べて6億868万8千円(75.2%)増加し、特別会計全体では9億4,673万2千円(対予算比7.3%)であり、前年度と比べて6億1,770万4千円(187.7%)増加した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平 成 28 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	699,211	610,124	790,975	809,842	23,717,472	1,418,530	6.0	608,688	75.2
特 別 会 計	575,701	318,006	514,656	329,028	12,943,922	946,732	7.3	617,704	187.7
土地取得	261	1	247	15	16	15	93.8	0	0.0
国民健康保険	114,423	65,221	128,599	29,777	6,251,343	284,052	4.5	254,275	853.9
下水道事業	268,346	140,442	154,924	132,747	1,882,652	155,924	8.3	23,177	17.5
介護保険	180,246	89,602	214,147	144,279	4,153,660	501,777	12.1	357,498	247.8
後期高齢者医療	12,425	22,740	16,739	22,210	656,251	4,964	0.8	△17,246	△77.6
合 計	1,274,912	928,130	1,305,631	1,138,870	36,661,394	2,365,262	6.5	1,226,392	107.7

(不用額の主なもの)

一 般 会 計			不 用 額	特 別 会 計		不 用 額
総 務	費		65,383	国 民 健 康 保 険	共同事業拠出金	141,164
民 生	費		358,419	下 水 道 事 業	総 務 費	54,001
衛 生	費		39,750		事 業 費	95,811
土 木	費		705,550	介 護 保 険	総 務 費	257,602
消 防	費		38,067		保 険 給 付 費	232,680
教 育	費		145,578	後 期 高 齢 者 医 療	広域連合納付金	2,978

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.879	0.870	0.865	0.860	0.873
経 常 収 支 比 率	96.9	96.6	100.6	93.8	91.2
(経 常 収 支 比 率)	109.8	109.0	112.2	101.3	95.1

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

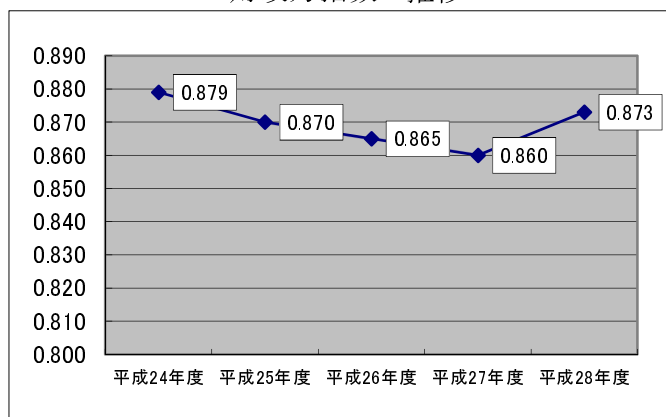
(注) (経常収支比率)欄は、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

平成28年度の財政力指数は0.873で、前年度と比べて0.013ポイント上回っており、財政力は、やや上昇傾向にある。

《 財政力指数の推移 》

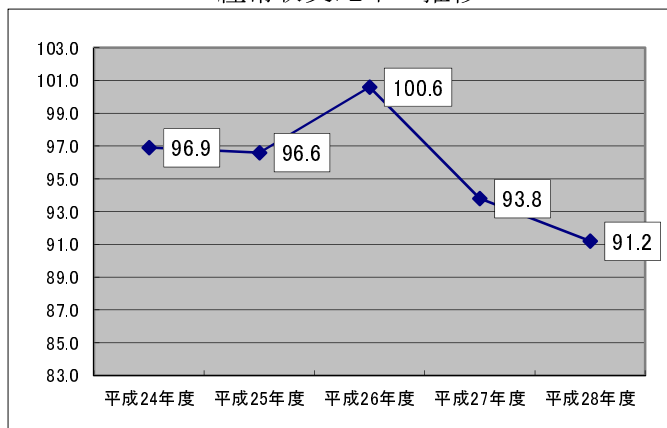


イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

平成28年度の経常収支比率は、前年度の93.8%から91.2%となり、2.6ポイント下回った。この主な要因は、町税の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2億3,718万3千円増加し、分子となる経常費充当経常一般財源が前年度と比べ4,556万8千円の減額となったことにより、分母が増加し分子が減少したためである。

《 経常収支比率の推移 》



なお、臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、95.1%である。

* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3ヵ年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額	5,344,993	5,451,435	5,546,152	5,822,096	6,499,178
基準財政需要額	6,167,347	6,282,636	6,449,281	6,829,063	7,166,792

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の平成28年度末現在高は、304億3,120万6千円であり、会計別では一般会計が218億5,833万4千円、下水道事業特別会計が85億7,287万2千円である。

町債の平成28年度末現在高は、前年度と比べて9億7,027万2千円(3.3%)増加した。要因は、一般会計が11億8,344万5千円(5.7%)増加し、下水道事業特別会計が2億1,317万3千円(2.4%)減少したためである。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度末 現在高	平成28年度中 起債高	元金償還金	平成27年度末 現在高	対 前 年 度 比	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	21,858,334	3,625,583	2,442,138	20,674,889	1,183,445	5.7
総 務 債	56,858	6,406	22,435	72,887	△16,029	△22.0
民 生 債	441,584	12,100	52,883	482,367	△40,783	△8.5
衛 生 債	62,732	0	4,451	67,183	△4,451	△6.6
農 林 業 債	68,953	174	11,794	80,573	△11,620	△14.4
土 木 債	6,213,536	1,048,074	485,104	5,650,566	562,970	10.0
消 防 債	330,877	77,800	16,643	269,720	61,157	22.8
教 育 債	5,179,018	2,020,302	1,164,342	4,323,058	855,960	19.8
災 害 復 旧 債	1,277	900	62	439	838	190.9
減 税 補 て ん 債	329,424	0	65,671	395,095	△65,671	△16.6
減 収 補 て ん 債	535,650	0	54,344	589,994	△54,344	△9.2
臨時税収補てん債	21,529	0	21,085	42,614	△21,085	△49.5
臨時財政対策債	8,616,896	459,827	543,324	8,700,393	△83,497	△1.0
下水道事業特別会計	8,572,872	430,630	643,803	8,786,045	△213,173	△2.4
合 計	30,431,206	4,056,213	3,085,941	29,460,934	970,272	3.3

(資料) 現在高調書(予算台帳)

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増 減 額	増 減 率
経常一般財源収入額 (A)	10,359,315	100.0	10,122,132	100.0	237,183	2.3
	9,935,778	—	9,375,326	—	560,452	6.0
町 税	8,147,213	78.6	7,099,918	70.1	1,047,295	14.8
地 方 譲 与 税	78,515	0.8	79,164	0.8	△649	△0.8
利 子 割 交 付 金	8,899	0.1	16,524	0.2	△7,625	△46.1
配 当 割 交 付 金	28,598	0.3	45,635	0.5	△17,037	△37.3
株式等譲渡所得割交付金	15,712	0.1	41,291	0.4	△25,579	△61.9
地 方 消 費 税 交 付 金	901,976	8.7	995,207	9.8	△93,231	△9.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,545	0.2	19,058	0.2	△513	△2.7
地 方 特 例 交 付 金	30,687	0.3	28,283	0.3	2,404	8.5
地 方 交 付 税	661,718	6.4	1,006,967	9.9	△345,249	△34.3
交通安全対策特別交付金	6,970	0.1	7,799	0.1	△829	△10.6
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	33,023	0.3	32,046	0.3	977	3.0
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財 産 収 入	3,822	0.0	3,242	0.0	580	17.9
諸 収 入	100	0.0	192	0.0	△92	△47.9
町 債	423,537	4.1	746,806	7.4	△323,269	△43.3
経常経費充当一般財源(B)	9,450,845	100.0	9,496,413	100.0	△45,568	△0.5
人 件 費	2,629,871	27.8	2,679,569	28.2	△49,698	△1.9
扶 助 費	1,228,862	13.0	1,307,405	13.8	△78,543	△6.0
公 債 費	1,637,244	17.3	1,611,929	17.0	25,315	1.6
物 件 費	1,541,771	16.3	1,400,472	14.7	141,299	10.1
維 持 補 修 費	93,254	1.0	55,548	0.6	37,706	67.9
補 助 費 等	698,699	7.4	774,078	8.1	△75,379	△9.7
繰 出 金	1,621,144	17.2	1,667,412	17.6	△46,268	△2.8
経 常 余 剰 (C=A-B)	908,470	—	625,719	—	282,751	45.2
	484,933	—	△121,087	—	606,020	△500.5

(資料) 地方財政状況調査表

※ 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額237億1,747万2千円に対し、調定額205億3,680万1千円、収入済額203億8,404万1千円(対予算比85.9%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は1,768万4千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億3,507万6千円(対調定比0.7%)である。

収入済額は、前年度と比べて8億4,557万7千円(4.3%)増加した。

その主な要因は、利子割交付金収入が762万5千円、配当割交付金が1,703万7千円、株式等譲渡所得割交付金が2,557万9千円、地方消費税交付金が9,323万1千円、地方交付税が3億5,987万3千円、財産収入が2,000万円、諸収入が1億5,189万4千円それぞれ減少したものの、主として、町税が10億5,363万3千円、国庫支出金が3,772万円、県支出金が7,629万3千円、繰入金が3,211万1千円、繰越金が1億7,221万円、町債が1億5,251万1千円増加したためである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

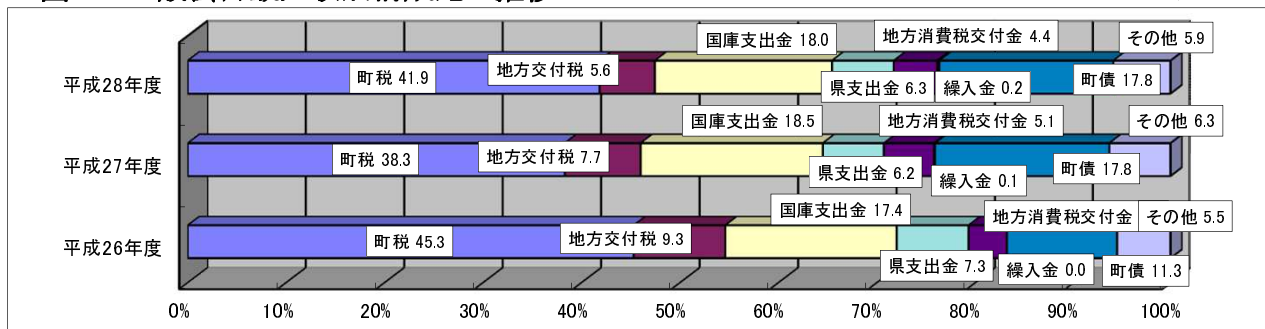
(単位:千円、%)

款	平成28年度						27年度	26年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町 税	8,065,361	8,671,349	8,535,089	17,058	119,202	41.9	38.3	45.3
地 方 譲 与 税	77,361	78,515	78,515	0	0	0.4	0.4	0.5
利 子 割 交 付 金	6,789	8,899	8,899	0	0	0.0	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	50,473	28,598	28,598	0	0	0.1	0.2	0.4
株式等譲渡所得割交付金	41,513	15,712	15,712	0	0	0.1	0.2	0.2
地方消費税交付金	989,937	901,976	901,976	0	0	4.4	5.1	3.9
自動車取得税交付金	16,889	18,545	18,545	0	0	0.1	0.1	0.1
地方特例交付金	29,338	30,687	30,687	0	0	0.2	0.1	0.2
地 方 交 付 税	1,263,806	1,147,224	1,147,224	0	0	5.6	7.7	9.3
交通安全対策特別交付金	7,663	6,970	6,970	0	0	0.0	0.1	0.0
分担金及び負担金	282,453	281,499	270,359	626	10,514	1.3	1.4	1.9
使用料及び手数料	105,621	104,909	104,909	0	0	0.5	0.5	0.7
国 庫 支 出 金	4,355,983	3,650,925	3,650,925	0	0	18.0	18.5	17.4
県 支 出 金	1,374,306	1,280,458	1,280,458	0	0	6.3	6.2	7.3
財 産 収 入	10,183	6,619	6,619	0	0	0.0	0.1	0.1
寄 附 金	600	1,369	1,369	0	0	0.0	0.0	0.0
繰 入 金	532	42,745	42,745	0	0	0.2	0.1	0.0
繰 越 金	444,725	444,724	444,724	0	0	2.2	1.4	0.2
諸 収 入	145,093	189,495	184,135	0	5,360	0.9	1.7	1.1
町 債	6,448,846	3,625,583	3,625,583	0	0	17.8	17.8	11.3
合 計	23,717,472	20,536,801	20,384,041	17,684	135,076	100.0	100.0	100.0
区 分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	85.9		99.3	0.1		0.7		

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

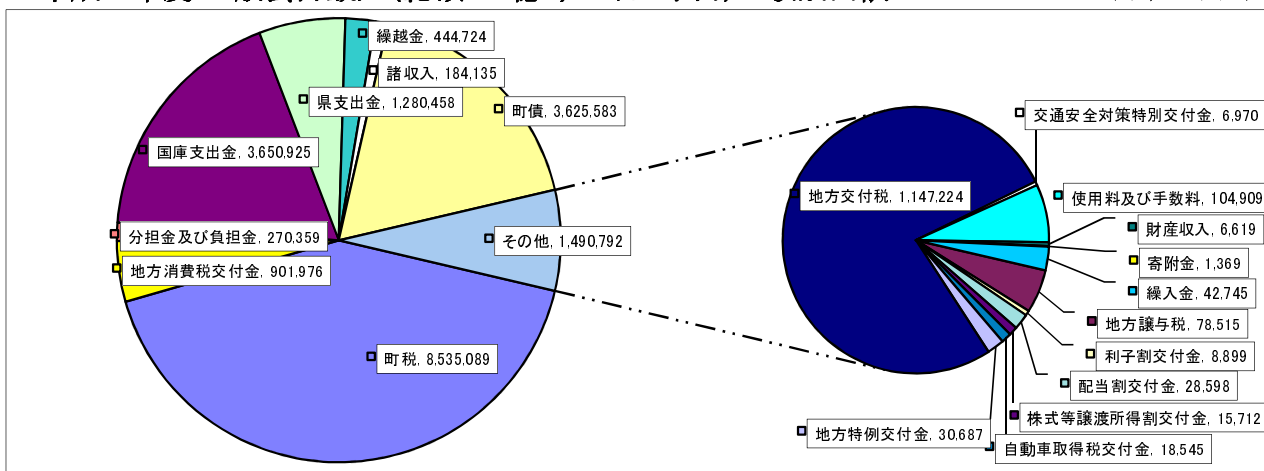
図 1 一般会計歳入款別構成比の推移

(単位: %)



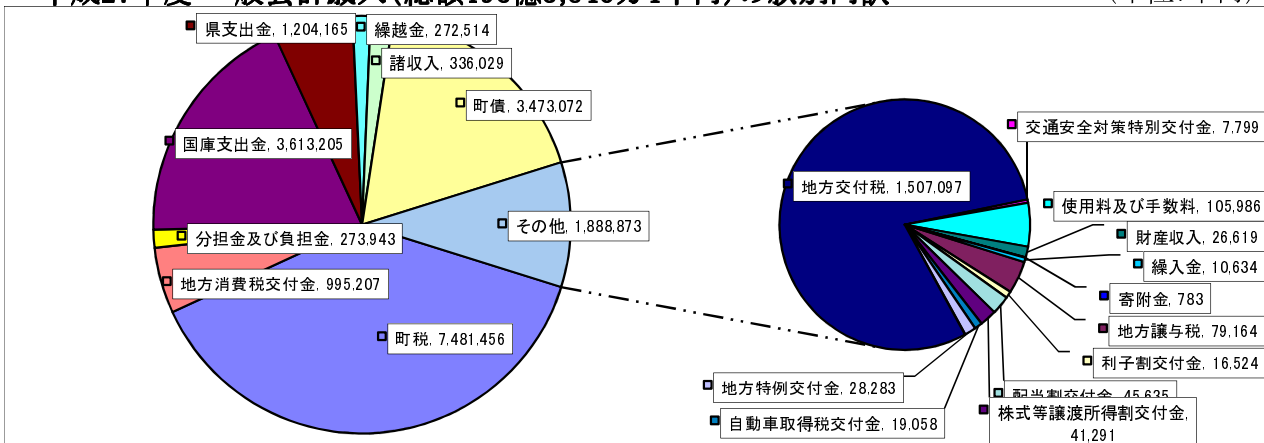
平成28年度 一般会計歳入(総額203億8,404万1千円)の款別内訳

(単位: 千円)



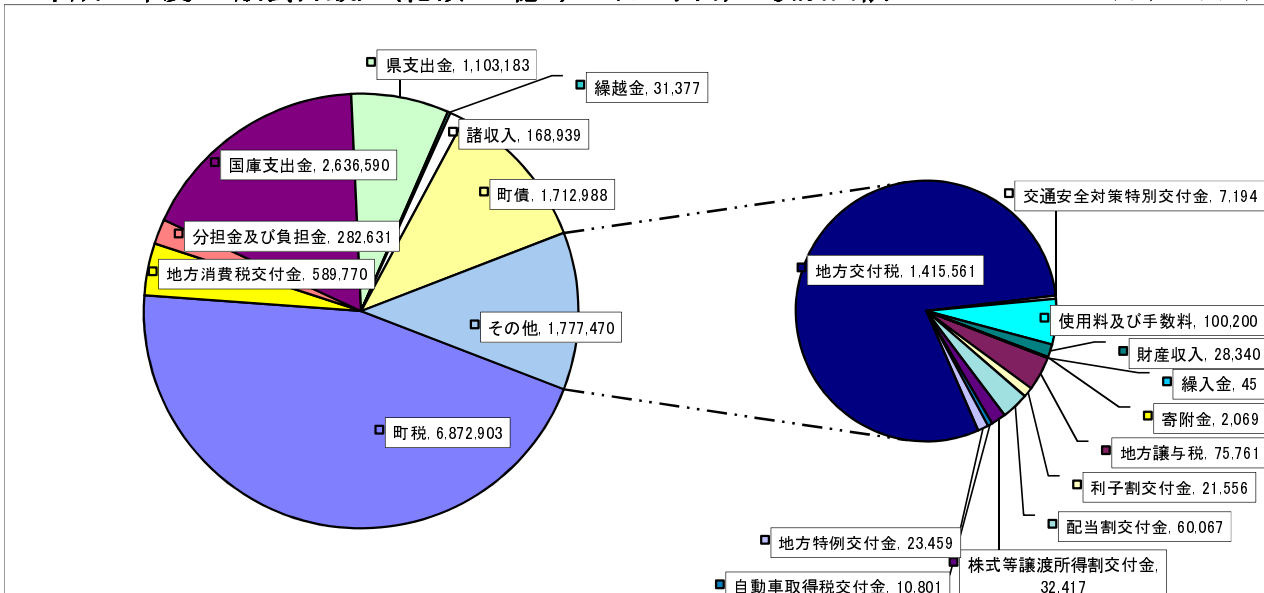
平成27年度 一般会計歳入(総額195億3,846万4千円)の款別内訳

(単位: 千円)



平成26年度 一般会計歳入(総額151億7,585万1千円)の款別内訳

(単位: 千円)



1-1) 町税

平成28年度の決算額は、予算現額80億6,536万1千円に対し、調定額86億7,134万9千円、収入済額85億3,508万9千円(対予算比105.8%, 収納率98.4%)であり、不納欠損額1,705万8千円(対調定比0.2%)、収入未済額1億1,920万2千円(対調定比1.4%)である。

収入済額は、前年度と比べて10億5,363万3千円(14.1%)増加した。この要因は、たばこ税が1,116万8千円減少したものの、主として、町民税(法人)が8億5,489万円、町民税(個人)が9,095万2千円、固定資産税が9,812万円とそれぞれ増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて9万9千円(0.6%)増加した。

不納欠損額の内訳は、町民税1,085万8千円(構成比63.7%)、固定資産税539万8千円(構成比31.6%)、軽自動車税42万円(構成比2.5%)、都市計画税38万2千円(構成比2.2%)である。

収入未済額は前年度と比べて1,717万4千円(12.6%)減少した。

収入未済額の内訳は、町民税7,905万2千円(構成比66.3%)、固定資産税3,419万2千円(構成比28.7%)、軽自動車税224万1千円(構成比1.9%)、都市計画税371万6千円(構成比3.1%)である。

町税の収納率は98.4%であり、前年度より0.4ポイント増加した。

第 16 表 町税の決算状況(1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
平成28年度	8,065,361	8,671,349	8,535,089	17,058	119,202	105.8	0.2	1.4	98.4
平成27年度	7,341,267	7,634,791	7,481,456	16,959	136,376	101.9	0.2	1.8	98.0
増 減 額	724,094	1,036,558	1,053,633	99	△ 17,174	—	—	—	—
増 減 率	9.9	13.6	14.1	0.6	△ 12.6	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況(2)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	8,535,089	100.0	7,481,456	100.0	1,053,633	14.1
町 民 税	5,062,335	59.3	4,116,493	55.0	945,842	23.0
(個 人)	3,201,457	37.5	3,110,505	41.6	90,952	2.9
(法 人)	1,860,878	21.8	1,005,988	13.4	854,890	85.0
固 定 資 産 税	2,718,388	31.9	2,620,268	35.0	98,120	3.7
軽 自 動 車 税	79,967	0.9	65,466	0.9	14,501	22.2
た ば こ 税	286,523	3.4	297,691	4.0	△ 11,168	△ 3.8
都 市 計 画 税	387,876	4.5	381,538	5.1	6,338	1.7

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	28年度	27年度	26年度
町 税	8,671,349	8,535,089	17,058	100.0	119,202	100.0	98.4	98.0	97.5
現年課税分	8,531,965	8,492,617	182	1.1	39,166	32.9	99.5	99.4	99.3
滞納繰越分	139,384	42,472	16,876	98.9	80,036	67.1	30.5	28.6	26.8
町 民 税	5,152,245	5,062,335	10,858	63.7	79,052	66.3	98.3	97.5	96.7
現年課税分	5,059,746	5,033,495	176	1.6	26,075	33.0	99.5	99.2	99.2
滞納繰越分	92,499	28,840	10,682	98.4	52,977	67.0	31.2	27.4	25.5
個 人 税	3,286,463	3,201,457	10,122	93.2	74,884	94.7	97.4	96.9	96.3
現年課税分	3,198,207	3,173,797	176	1.7	24,234	32.4	99.2	99.0	99.1
滞納繰越分	88,256	27,660	9,946	98.3	50,650	67.6	31.3	27.1	25.4
法 人 税	1,865,782	1,860,878	736	6.8	4,168	5.3	99.7	99.5	99.0
現年課税分	1,861,539	1,859,698	0	0.0	1,841	44.2	99.9	99.8	99.7
滞納繰越分	4,243	1,180	736	100.0	2,327	55.8	27.8	35.1	26.9
固 定 資 産 税	2,757,979	2,718,388	5,398	31.6	34,193	28.7	98.6	98.4	98.1
現年課税分	2,717,781	2,707,071	5	0.1	10,705	31.3	99.6	99.5	99.4
滞納繰越分	40,198	11,317	5,393	99.9	23,488	68.7	28.2	30.8	30.1
軽 自 動 車 税	82,628	79,967	420	2.5	2,241	1.9	96.8	95.6	94.7
現年課税分	79,998	79,139	0	0.0	859	38.3	98.9	98.7	98.6
滞納繰越分	2,630	828	420	100.0	1,382	61.7	31.5	23.9	22.6
た ば こ 税	286,523	286,523	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	286,523	286,523	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	391,974	387,876	382	2.2	3,716	3.1	99.0	98.9	98.8
現年課税分	387,917	386,389	1	0.0	1,527	41.1	99.6	99.5	99.4
滞納繰越分	4,057	1,487	381	100.0	2,189	58.9	36.7	38.8	31.5

※ 収入済額は調定外課納額を含む。

1-2) 地方譲与税

平成28年度の決算額は、予算現額7,736万1千円に対し、調定額7,851万5千円、収入済額7,851万5千円(対予算比101.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて64万9千円(0.8%)減少した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成28年度	77,361	78,515	78,515	0	0	101.5	0.0	0.0	100.0
平成27年度	77,163	79,164	79,164	0	0	102.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	198	△ 649	△ 649	0	0	—	—	—	—
増 減 率	0.3	△ 0.8	△ 0.8	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 譲 与 税	78,515	100.0	79,164	100.0	△649	△0.8
地方揮発油譲与税	22,934	29.2	24,046	30.4	△1,112	△4.6
自動車重量譲与税	55,581	70.8	55,118	69.6	463	0.8

1-3) 利子割交付金

平成28年度の決算額は、予算現額678万9千円に対し、調定額889万9千円、収入済額889万9千円(対予算比131.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて762万5千円(46.1%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	6,789	8,899	8,899	0	0	131.1	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	20,494	16,524	16,524	0	0	80.6	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 13,705	△ 7,625	△ 7,625	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 66.9	△ 46.1	△ 46.1	0.0	0.0	—	—	—	—

1-4) 配当割交付金

平成28年度の決算額は、予算現額5,047万3千円に対し、調定額2,859万8千円、収入済額2,859万8千円(対予算比56.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,703万7千円(37.3%)減少した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	50,473	28,598	28,598	0	0	56.7	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	64,299	45,635	45,635	0	0	71.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 13,826	△ 17,037	△ 17,037	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 21.5	△ 37.3	△ 37.3	0.0	0.0	—	—	—	—

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

平成28年度の決算額は、予算現額4,151万3千円に対し、調定額1,571万2千円、収入済額1,571万2千円(対予算比37.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,557万9千円(61.9%)減少した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	41,513	15,712	15,712	0	0	37.8	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	32,576	41,291	41,291	0	0	126.8	0.0	0.0	100.0
増 減 額	8,937	△ 25,579	△ 25,579	0	0	—	—	—	—
増 減 率	27.4	△ 61.9	△ 61.9	0.0	0.0	—	—	—	—

1-6) 地方消費税交付金

平成28年度の決算額は、予算現額9億8,993万7千円に対し、調定額9億197万6千円、収入済額9億197万6千円(対予算比91.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて9,323万1千円(9.4%)減少した。

第 23 表 地方消費税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	989,937	901,976	901,976	0	0	91.1	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	879,725	995,207	995,207	0	0	113.1	0.0	0.0	100.0
増 減 額	110,212	△ 93,231	△ 93,231	0	0	—	—	—	—
増 減 率	12.5	△ 9.4	△ 9.4	0.0	0.0	—	—	—	—

1-7) 自動車取得税交付金

平成28年度の決算額は、予算現額1,688万9千円に対し、調定額1,854万5千円、収入済額1,854万5千円(対予算比109.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて51万3千円(2.7%)減少した。

第 24 表 自動車取得税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	16,889	18,545	18,545	0	0	109.8	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	14,067	19,058	19,058	0	0	135.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	2,822	△ 513	△ 513	0	0	—	—	—	—
増 減 率	20.1	△ 2.7	△ 2.7	0.0	0.0	—	—	—	—

1-8) 地方特例交付金

平成28年度の決算額は、予算現額2,933万8千円に対し、調定額3,068万7千円、収入済額3,068万7千円(対予算比104.6%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて240万4千円(8.5%)増加した。

第 25 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	29,338	30,687	30,687	0	0	104.6	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	23,400	28,283	28,283	0	0	120.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	5,938	2,404	2,404	0	0	—	—	—	—
増 減 率	25.4	8.5	8.5	0.0	0.0	—	—	—	—

1-9) 地方交付税

平成28年度の決算額は、予算現額12億6,380万6千円に対し、調定額11億4,722万4千円、収入済額11億4,722万4千円(対予算比90.8%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が3億4,524万9千円、特別交付税が1,462万4千円減少した。

第 26 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	1,263,806	1,147,224	1,147,224	0	0	90.8	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	1,546,387	1,507,097	1,507,097	0	0	97.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 282,581	△ 359,873	△ 359,873	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 18.3	△ 23.9	△ 23.9	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	1,147,224	100.0	1,507,097	100.0	△359,873	△23.9
普通交付税	661,718	57.7	1,006,967	66.8	△345,249	△34.3
特別交付税	485,506	42.3	500,130	36.2	△14,624	△2.9

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

平成28年度の基準財政需要額は71億6,679万2千円であり、前年度と比べて3億3,772万9千円(4.9%)増加し、基準財政収入額は64億9,917万8千円であり、前年度と比べて6億7,708万2千円(11.6%)増加した。

その結果、財源不足額が6億6,761万4千円となり、調整額(交付基準額×調整率)を除いた6億6,171万8千円が普通交付税として交付された。

第 27 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	7,166,792	6,829,063	337,729	4.9
基 準 財 政 収 入 額	6,499,178	5,822,096	677,082	11.6
財源不足額(交付基準額)	667,614	1,006,967	△ 339,353	△ 33.7

(資料)地方交付税算定台帳

1-10) 交通安全対策特別交付金

平成28年度の決算額は、予算現額766万3千円に対し、調定額697万円、収入済額697万円(対予算比91.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて82万9千円(10.6%)減少した。

第 28 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	7,663	6,970	6,970	0	0	91.0	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	8,823	7,799	7,799	0	0	88.4	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 1,160	△ 829	△ 829	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 13.1	△ 10.6	△ 10.6	0.0	0.0	—	—	—	—

1-11) 分担金及び負担金

平成28年度の決算額は、予算現額2億8,245万3千円に対し、調定額2億8,149万9千円、収入済額2億7,035万9千円(対予算比95.7%、収納率96.0%)であり、不納欠損額は62万6千円(対調定比0.2%)、収入未済額は1,051万4千円(対調定比3.7%)である。

不納欠損額は、保育所入園者負担金62万6千円である。

収入済額は、前年度と比べて、358万4千円(1.3%)減少した。

第 29 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	282,453	281,499	270,359	626	10,514	95.7	0.2	3.7	96.0
平成 27 年度	280,244	285,886	273,943	691	11,252	97.8	0.2	3.9	95.8
増 減 額	2,209	△ 4,387	△ 3,584	△ 65	△ 738	—	—	—	—
増 減 率	0.8	△ 1.5	△ 1.3	△ 9.4	△ 6.6	—	—	—	—

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
保育所入園者負担金	272,855	261,715	96.8	626	10,514	100.0	95.9

1-12) 使用料及び手数料

平成28年度の決算額は、予算現額1億562万1千円に対し、調定額1億490万9千円、収入済額1億490万9千円(対予算比99.3%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて107万7千円(1.0%)減少した。

第 30 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	105,621	104,909	104,909	0	0	99.3	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	104,705	106,769	105,986	135	648	101.2	0.1	0.6	99.3
増 減 額	916	△ 1,860	△ 1,077	△ 135	△ 648	—	—	—	—
増 減 率	0.9	△ 1.7	△ 1.0	皆減	皆減	—	—	—	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	104,909	100.0	105,985	100.0	△ 1,076	△ 1.0
使 用 料	81,921	78.1	82,870	78.2	△ 949	△ 1.1
手 数 料	22,988	21.9	23,115	21.8	△ 127	△ 0.5

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
道路占用料	28,701	27.4
戸籍等手数料	19,227	18.3
町営住宅使用料	12,244	11.7
くすのきプラザ使用料	11,748	11.2
駐輪場使用料	9,042	8.6
揚倉山健康運動公園使用料	6,327	6.0
河川占用料	2,324	2.2

1-13) 国庫支出金

平成28年度の決算額は、予算現額43億5,598万3千円に対し、調定額36億5,092万5千円、収入済額36億5,092万5千円(対予算比83.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて3,772万円(1.0%)増加した。

第 31 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	4,355,983	3,650,925	3,650,925	0	0	83.8	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	3,831,226	3,613,205	3,613,205	0	0	94.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	524,757	37,720	37,720	0	0	—	—	—	—
増 減 率	13.7	1.0	1.0	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	3,650,925	100.0	3,613,205	100.0	37,720	1.0
国 庫 負 担 金	2,264,929	62.0	2,178,030	60.3	86,899	4.0
国 庫 補 助 金	1,375,621	37.7	1,422,889	39.4	△ 47,268	△ 3.3
国 庫 委 託 金	10,375	0.3	12,286	0.3	△ 1,911	△ 15.6

収入済額増減の主なもの		平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
減少	街路事業費補助金	43,651	180,586	△ 136,935	△ 75.8
	個人番号制度導入システム整備費補助金	9,265	42,721	△ 33,456	△ 78.3
	学校施設環境改善交付金(小学校費補助金分)	108,005	136,988	△ 28,983	△ 21.2
	個人番号カード発行等事業交付金	7,944	14,268	△ 6,324	△ 44.3
増加	(仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備費補助金	287,381	37,877	249,504	658.7
	臨時福祉給付等補助金	230,902	54,730	176,172	321.9
	土地区画整理事業費補助金	362,999	200,218	162,781	81.3
	保育所等整備交付金	68,265	0	68,265	皆増
	都市防災総合推進事業補助金	74,200	17,300	56,900	328.9

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
生活保護費負担金	686,947	18.8
児童手当等負担金	680,736	18.6
土地区画整理事業費補助金	362,999	9.9
(仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備費補助金	287,381	7.9
障害者自立支援給付負担金	276,923	7.6

1-14) 県支出金

平成28年度の決算額は、予算現額13億7,430万6千円に対し、調定額12億8,045万8千円、収入済額12億8,045万8千円(対予算比93.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて7,629万3千円(6.3%)増加した。

第 32 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	1,374,306	1,280,458	1,280,458	0	0	93.2	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	1,197,759	1,204,165	1,204,165	0	0	100.5	0.0	0.0	100.0
増 減 額	176,547	76,293	76,293	0	0	—	—	—	—
増 減 率	14.7	6.3	6.3	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 支 出 金	1,280,458	100.0	1,204,165	100.0	76,293	6.3
県 負 担 金	900,143	70.3	778,701	64.7	121,442	15.6
県 補 助 金	278,635	21.8	312,412	25.9	△ 33,777	△ 10.8
県 委 託 金	101,680	7.9	113,052	9.4	△ 11,372	△ 10.1

収入済額増減の主なもの		平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
減少	生活保護費負担金	22,911	29,185	△ 6,274	△ 21.5
	重度心身障害者医療費補助金	62,734	64,715	△ 1,981	△ 3.1
	地域少子化対策強化交付金	2,745	4,505	△ 1,760	△ 39.1
	地域生活支援事業補助金	11,734	13,289	△ 1,555	△ 11.7
増加	土地区画整理事業負担金	101,340	15,041	86,299	573.8
	未来の地域づくり応援交付金	85,676	0	85,676	皆増
	公共施設再生可能エネルギー等導入補助金	29,944	1,944	28,000	1,440.3
	参議院議員選挙費委託金	15,407	0	15,407	皆増

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
児童手当等負担金	142,772	11.2
障害者自立支援給付負担金	138,461	10.8
保育所運営費負担金	134,686	10.5
国民健康保険基盤安定負担金	129,468	10.1
土地区画整理事業負担金	101,340	7.9

1-15) 財産収入

平成28年度の決算額は、予算現額1,018万3千円に対し、調定額661万9千円、収入済額661万9千円(対予算比65.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,000万円(75.1%)減少した。

第 33 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	10,183	6,619	6,619	0	0	65.0	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	35,614	26,619	26,619	0	0	74.7	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 25,431	△ 20,000	△ 20,000	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 71.4	△ 75.1	△ 75.1	0.0	0.0	—	—	—	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	6,619	100.0	26,619	100.0	△ 20,000	△ 75.1
財産運用収入	4,098	61.9	3,687	13.9	411	11.1
財産売却収入	2,521	38.1	22,932	86.1	△ 20,411	△ 89.0

収入済額増減の主なもの		平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	土地建物売却収入	2,373	22,847	△ 20,474	△ 89.6
	財政調整積立基金利子収入	207	353	△ 146	△ 41.4

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
土地貸付収入		3,769	56.9

1-16) 寄附金

平成28年度の決算額は、予算現額60万円に対し、調定額136万9千円、収入済額136万9千円(対予算比228.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて58万6千円(74.8%)増加した。

第 34 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	600	1,369	1,369	0	0	228.2	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	1,200	783	783	0	0	65.3	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 600	586	586	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 50.0	74.8	74.8	0.0	0.0	—	—	—	—

1-17) 繰入金

平成28年度の決算額は、予算現額53万2千円に対し、調定額4,274万5千円、収入済額4,274万5千円(対予算比8,034.8%、収納率100.0%)で、内容はまちづくり振興基金及び町営住宅建設基金からの繰入金である。収入済額は、前年度と比べて3,211万1千円(302.0%)増加した。

第 35 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	532	42,745	42,745	0	0	8,034.8	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	89,398	10,634	10,634	0	0	11.9	0.0	0.0	100.0
増 減 額	△ 88,866	32,111	32,111	0	0	—	—	—	—
増 減 率	△ 99.4	302.0	302.0	0.0	0.0	—	—	—	—

1-18) 繰越金

平成28年度の決算額は、予算現額4億4,472万5千円に対し、調定額4億4,472万4千円、収入済額4億4,472万4千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて1億7,221万円増加した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は、1,546万4千円である。

第 36 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	444,725	444,724	444,724	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	272,514	272,514	272,514	0	0	100.0	0.0	0.0	100.0
増 減 額	172,211	172,210	172,210	0	0	—	—	—	—
増 減 率	63.2	63.2	63.2	0.0	0.0	—	—	—	—

1-19) 諸収入

平成28年度の決算額は、予算現額1億4,509万3千円に対し、調定額1億8,949万5千円、収入済額1億8,413万5千円(対予算比126.9%、収納率97.2%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億5,189万4千円(45.2%)減少した。

第 37 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	145,093	189,495	184,135	0	5,360	126.9	0.0	2.8	97.2
平成 27 年度	332,959	340,374	336,029	0	4,345	100.9	0.0	1.3	98.7
増 減 額	△ 187,866	△ 150,879	△ 151,894	0	1,015	—	—	—	—
増 減 率	△ 56.4	△ 44.3	△ 45.2	0.0	23.4	—	—	—	—

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

項 別	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	184,135	100.0	336,029	100.0	△151,894	△45.2
延滞金・加算金及び過料	7,310	3.9	5,217	1.6	2,093	40.1
預 金 利 子	96	0.1	190	0.1	△94	△49.5
貸付金元金収入	37,200	20.2	37,103	11.0	97	0.3
受託事業収入	161	0.1	26	0.0	135	519.2
雑 入	139,368	75.7	293,493	87.3	△154,125	△52.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	派遣職員給与費等負担金	21,266	33,624	△12,358	△36.8
	生活保護費返還金等	4,722	10,063	△5,341	△53.1
	有価物売払収入	12,387	17,133	△4,746	△27.7
増加	過年度収入	37,410	9,922	27,488	277.0
	宝くじコミュニティ助成金	7,800	3,800	4,000	105.3
	収入印紙売払収入	15,394	12,569	2,825	22.5

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
過年度収入		37,410	20.3
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,002	20.1
派遣職員給与費等負担金		21,266	11.5
収入印紙売払収入		15,394	8.4
有価物売払収入		12,387	6.7

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構 成 比	
府中町奨学資金貸付基金貸付金元利収入	2,621	98	0.1	0	2,523	47.1	3.7
生活保護費返還金等	7,216	4,722	2.6	0	2,494	46.5	65.4

1-20) 町債

平成28年度の決算額は、予算現額64億4,884万6千円に対し、調定額36億2,558万3千円、収入済額36億2,558万3千円(対予算比56.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億5,251万1千円(4.4%)増加した。

第 38 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 28 年度	6,448,846	3,625,583	3,625,583	0	0	56.2	0.0	0.0	100.0
平成 27 年度	4,462,866	3,473,072	3,473,072	0	0	77.8	0.0	0.0	100.0
増 減 額	1,985,980	152,511	152,511	0	0	—	—	—	—
増 減 率	44.5	4.4	4.4	0.0	0.0	—	—	—	—

目 別	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 債	3,625,583	100.0	3,473,072	100.0	152,511	4.4
総 務 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
民 生 債	12,100	0.3	12,400	0.4	△300	△2.4
農 林 業 債	0	0.0	16,100	0.5	△16,100	皆減
土 木 債	1,036,900	28.6	675,100	19.4	361,800	53.6
消 防 債	77,800	2.1	129,700	3.7	△51,900	△40.0
教 育 債	1,089,100	30.1	1,532,300	44.1	△443,200	△28.9
臨時財政対策債	423,537	11.7	746,806	21.5	△323,269	△43.3
借 換 債	985,246	27.2	360,666	10.4	624,580	173.2
災 害 復 旧 債	900	0.0	0	0.0	900	皆増

(資料) 歳入歳出決算書

収入済額増減の主なもの		平成 2 8 年 度	平成 2 7 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	臨時財政対策債	423,537	746,806	△323,269	△43.3
	県施行街路事業負担金事業債	30,200	34,100	△3,900	△11.4
	補助街路整備事業債	2,000	5,200	△3,200	△61.5
増加	借換債	985,246	360,666	624,580	173.2
	府中中学校施設耐震化事業債	794,600	179,800	614,800	341.9
	(仮称) 本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業債	444,100	59,700	384,400	643.9

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
借換債		985,246	27.2
府中中学校施設耐震化事業債		794,600	21.9
向洋駅周辺土地区画整理事業債		455,700	12.6
(仮称) 本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業債		444,100	12.2
臨時財政対策債		423,537	11.7

(2) 一般会計歳出

予算現額237億1,747万2千円に対し、支出済額197億3,871万7千円(執行率83.2%)、翌年度繰越額25億6,022万5千円(対予算比10.8%)であり、不用額は14億1,853万円(対予算比6.0%)である。

支出済額は、前年度と比べて6億4,497万7千円(3.4%)増加した。

その主な増減の内訳は、総務費が3億3,035万1千円(15.6%)、商工費が1億9,898万円(78.3%)、教育費が7億5,702万4千円(22.9%)減少したものの、民生費2億2,152万7千円(3.3%)、衛生費1億505万円(7.4%)、土木費8億9,224万4千円(34.9%)、消防費7,999万5千円(13.6%)、公債費6億5,007万7千円(33.0%)、それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費17億8,968万1千円、民生費68億3,626万6千円、衛生費15億3,102万1千円、土木費34億5,182万2千円、教育費25億4,644万1千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて18億4,712万1千円増加した。

翌年度繰越額の内訳は、庁舎改修等事業500万円、住民基本台帳等事務事業390万2千円、証明書等コンビニ交付事業1,720万5千円、環境センター維持管理事業567万円、道路補修等事業1,481万7千円、道路新設改良事業450万円、向洋駅周辺土地区画整理事業1億1,138万7千円、県施行街路事業負担金事業384万円、広島市東部地区連続立体交差事業1,700万6千円、南小学校青崎東線整備事業1,000万円、南保育所跡地整備事業150万円、消防自動車等購入事業213万8千円、消防団施設整備事業2,754万円、教育施設改修等事業999万円、小学校施設改修等事業3億6,611万8千円、中学校施設耐震化事業19億857万円、中学校施設改修等事業5,104万1千円である。

不用額の主なものは、民生費3億5,841万9千円、土木費7億555万円、教育費1億4,557万8千円等である。

第 39 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款	平成 2 8 年度							27年度	26年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比	
議 会 費	154,994	148,497	0	6,497	95.8	0.8	1.0	1.1	
総 務 費	1,881,172	1,789,681	26,108	65,383	95.1	9.1	11.1	9.4	
民 生 費	7,194,685	6,836,266	0	358,419	95.0	34.6	34.6	41.6	
衛 生 費	1,576,441	1,531,021	5,670	39,750	97.1	7.7	7.5	9.0	
労 働 費	42,088	42,088	0	0	100.0	0.2	0.2	0.3	
農 林 業 費	36,865	34,660	0	2,205	94.0	0.2	0.2	0.2	
商 工 費	57,173	55,252	0	1,921	96.6	0.3	1.3	0.3	
土 木 費	4,320,422	3,451,822	163,050	705,550	79.9	17.5	13.4	12.4	
消 防 費	735,656	667,911	29,678	38,067	90.8	3.3	3.1	3.1	
教 育 費	5,027,738	2,546,441	2,335,719	145,578	50.6	12.9	17.3	9.7	
災 害 復 旧 費	12,950	12,146	0	804	93.8	0.1	0.0	0.0	
公 債 費	2,645,614	2,622,932	0	22,682	99.1	13.3	10.3	12.9	
予 備 費	31,674	0	0	31,674	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	23,717,472	19,738,717	2,560,225	1,418,530	83.2	100.0	100.0	100.0	

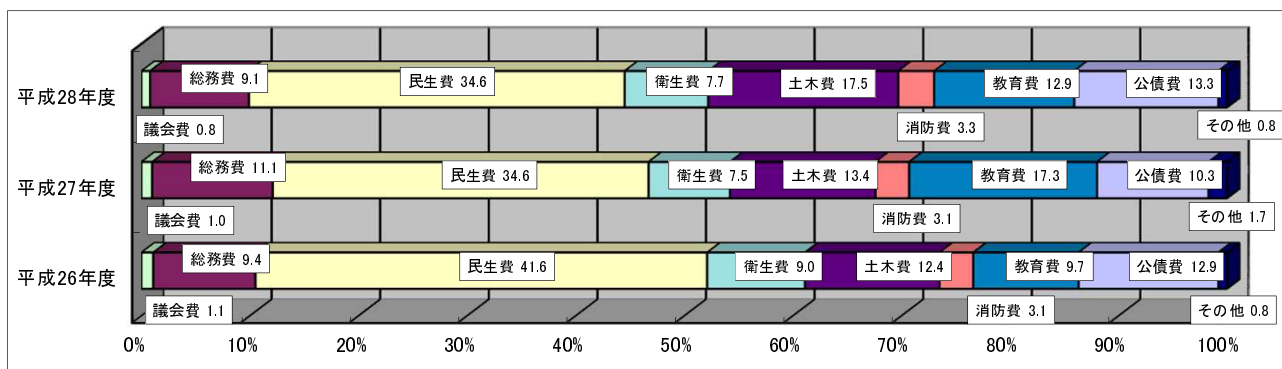
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不 用 額 比
対 予 算 現 額 比	23,717,472	83.2	10.8	6.0
区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
対 前 年 度 支 出 済 額 比	19,738,717	19,093,740	644,977	3.4
対 前 年 度 繰 越 額 比	2,560,225	713,104	1,847,121	259.0
対 前 年 度 不 用 額 比	1,418,530	809,842	608,688	75.2

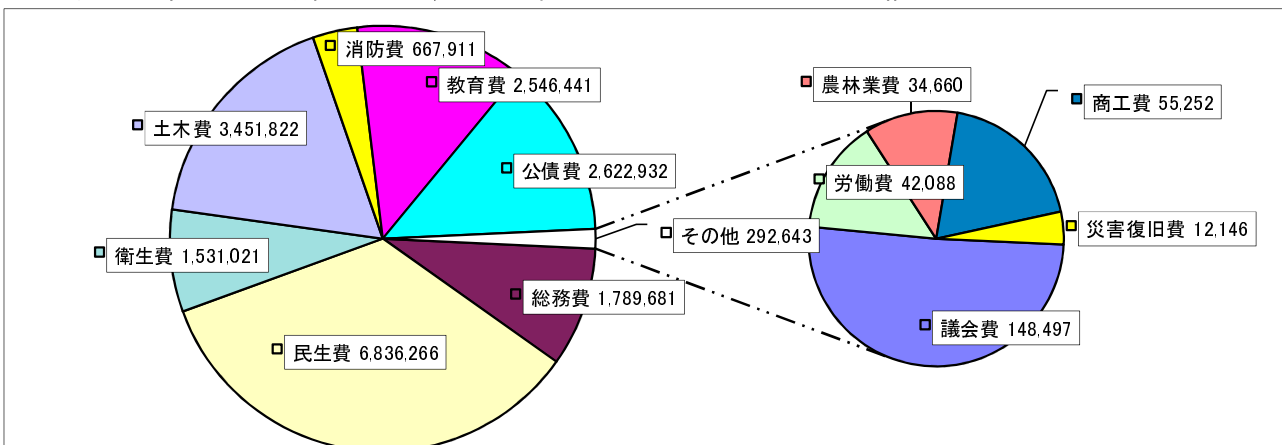
図 2 一般会計歳出款別構成比の推移

(単位: %)



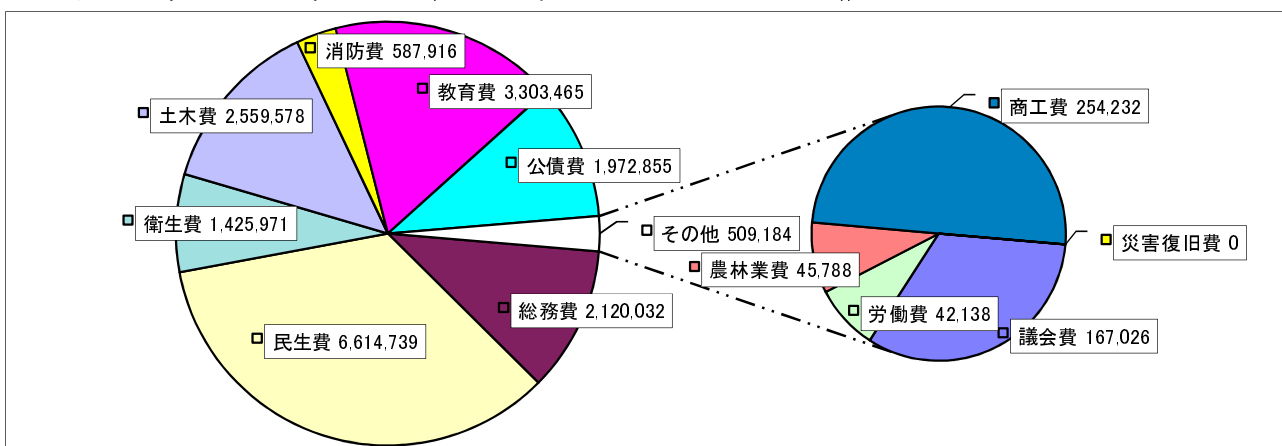
平成28年度 一般会計歳出(総額197億3,871万7千円)の款別内訳

(単位: 千円)



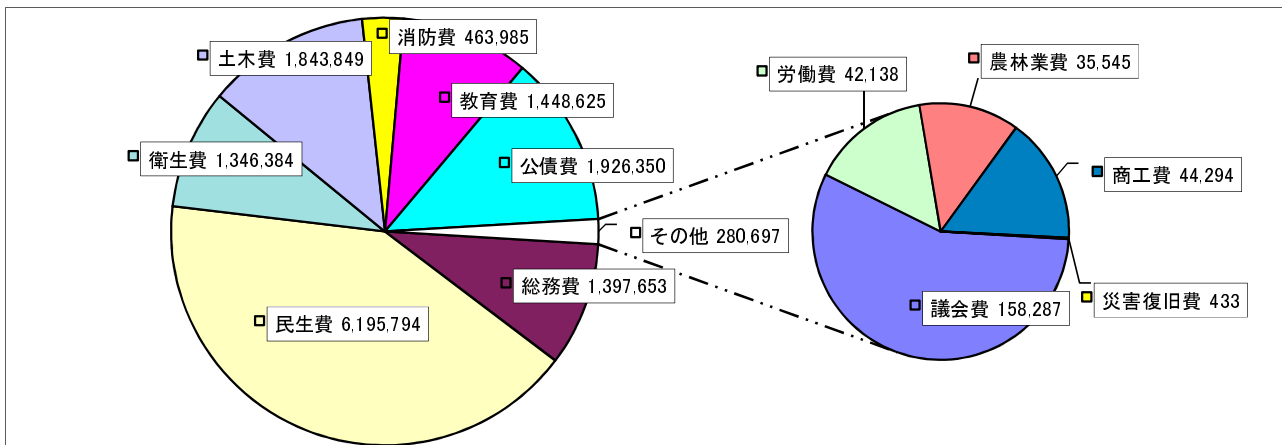
平成27年度 一般会計歳出(総額190億9,374万円)の款別内訳

(単位: 千円)



平成26年度 一般会計歳出(総額149億333万7千円)の款別内訳

(単位: 千円)



2-1) 議会費

平成28年度の決算額は、予算現額1億5,499万4千円に対し、支出済額1億4,849万7千円(執行率95.8%)であり、不用額は649万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,852万9千円(11.1%)減少した。

第 40 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	154,994	148,497	0	6,497	95.8
平 成 2 7 年 度	168,510	167,026	0	1,484	99.1
増 減 額	△ 13,516	△ 18,529	0	5,013	—
増 減 率	△ 8.0	△ 11.1	0.0	337.8	—

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
議会費	町村議員議会共済会負担金	25,952	40,172	△14,220	△ 35.4

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費	議員報酬	90,886	86,989	95.7	58.6
	町村議会議員共済会負担金	25,953	25,952	100.0	17.5
	旅費(費用弁償)	2,230	1,872	83.9	1.3
	議長会負担金	1,551	1,551	100.0	1.0

2-2) 総務費

平成28年度の決算額は、予算現額18億8,117万2千円に対し、支出済額17億8,968万1千円(執行率95.1%)で、翌年度繰越額は2,610万8千円、不用額は6,538万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて3億3,035万1千円(15.6%)減少した。

第 41 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	1,881,172	1,789,681	26,108	65,383	95.1
平 成 2 7 年 度	2,207,417	2,120,032	34,585	52,800	96.0
増 減 額	△ 326,245	△ 330,351	△ 8,477	12,583	—
増 減 率	△ 14.8	△ 15.6	△ 24.5	23.8	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,789,681	100.0	2,120,032	100.0	△ 330,351	△ 15.6
総 務 管 理 費	1,423,556	79.5	1,746,824	82.5	△ 323,268	△ 18.5
徴 税 費	178,486	10.0	191,232	9.0	△ 12,746	△ 6.7
戸籍住民基本台帳費	116,564	6.5	121,518	5.7	△ 4,954	△ 4.1
選 挙 費	49,782	2.8	20,012	0.9	29,770	148.8
統 計 調 査 費	1,588	0.1	21,119	1.0	△ 19,531	△ 92.5
監 査 委 員 費	19,705	1.1	19,327	0.9	378	2.0

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	105,283	73,238	32,045	43.8
	総合行政システム保守点検等委託料	45,062	34,395	10,667	31.0
	公共施設等総合管理計画策定業務委託料	9,396	0	9,396	皆増
	財務会計システム改修委託料	10,134	904	9,230	1,021.0
	財政調整積立基金積立金	214,695	465,857	△251,162	△53.9
	過誤納還付金	45,640	89,908	△44,268	△49.2
	退職手当	239,120	268,652	△29,532	△11.0
市町村職員共済組合追加費用		25,361	47,776	△22,415	△46.9

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
総務管理費	退職手当	239,120	239,120	100.0
	財政調整積立基金積立金	214,695	214,695	100.0
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	116,926	105,283	90.0
	過誤納還付金	46,878	45,640	97.4
	総合行政システム保守点検等委託料	55,936	45,062	80.6
	総合行政システム構築委託料	47,347	43,990	92.9
	コミュニティバス運行負担金	26,780	26,780	100.0
	町内会連合会補助金	23,818	23,561	98.9
	光熱水費(庁舎維持管理事業)	14,261	13,902	97.5
	標準宅地鑑定委託料	7,386	7,385	100.0
徴税費				0.4

翌 年 度 繰 越	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
証明書等コンビニ交付事業	19,098	0	17,205	90.1
庁舎改修等事業	5,475	475	5,000	91.3
住民基本台帳等事務事業	25,940	16,655	3,902	15.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務管理費	総合行政情報システム構築事業	170,558	155,432	15,126	8.9
	情報管理事業	67,118	54,476	12,642	18.8
	コミュニティバス運行事業	45,942	40,326	5,616	12.2
戸籍住民基本台帳等	住民基本台帳等事務事業	25,940	20,557	5,383	20.8

2-3) 民生費

平成28年度の決算額は、予算現額71億9,468万5千円に対し、支出済額68億3,626万6千円(執行率95.0%)で、不用額は3億5,841万9千円である。

支出済額は、前年度と比べて2億2,152万7千円(3.3%)増加した。

第 42 表 民生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	7,194,685	6,836,266	0	358,419	95.0
平 成 2 7 年 度	6,855,321	6,614,739	0	240,582	96.5
増 減 額	339,364	221,527	0	117,837	—
増 減 率	5.0	3.3	0.0	49.0	—

項 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	6,836,266	100.0	6,614,739	100.0	221,527	3.3
社会福祉費	4,181,627	61.2	3,911,437	59.1	270,190	6.9
児童福祉費	2,654,619	38.8	2,703,302	40.9	△ 48,683	△ 1.8
災害救助費	20	0.0	0	0.0	20	0.0

支出済額増減の主なもの		平成28年度	平成27年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	臨時福祉給付金	209,721	42,198	167,523	397.0
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	261,597	190,600	70,997	37.2
	介護給付費等(障害福祉サービス事業)	541,857	495,561	46,296	9.3
	太陽光発電システム等設置工事	30,132	0	30,132	皆増
	障害児施設措置費等	146,039	118,923	27,116	22.8
	療養給付費負担金(後期高齢者医療療養給付費負担金事業)	466,018	441,870	24,148	5.5
	生活保護給付費	856,714	946,059	△ 89,345	△ 9.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	25,868	35,922	△ 10,054	△ 28.0
	派遣職員負担金	8,404	16,576	△ 8,172	△ 49.3
	移動支援費等(地域生活支援事業)	21,237	28,828	△ 7,591	△ 26.3
	社会福祉協議会補助金	25,726	31,411	△ 5,685	△ 18.1
	重度心身障害者医療費	131,164	136,504	△ 5,340	△ 3.9
児童福祉費	第二府中ひかり保育園施設整備費補助金	76,798	0	76,798	皆増
	地域型保育給付費	28,714	9,902	18,812	190.0
	保育所運営委託料	885,435	868,378	17,057	2.0
	地域少子化対策支援事務委託料	1,417	3,845	△ 2,428	△ 63.1
	母子家庭等自立支援給付金	5,790	7,055	△ 1,265	△ 17.9
	児童手当等支給金	968,515	969,735	△ 1,220	△ 0.1

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	生活保護給付費	958,000	856,714	89.4	12.5
	介護給付費等(障害福祉サービス事業)	555,087	541,857	97.6	7.9
	介護保険特別会計繰出金	568,650	531,461	93.5	7.8
	療養給付費負担金(後期高齢者医療療養給付費負担金事業)	466,019	466,018	100.0	6.8
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)	343,241	261,597	76.2	3.8
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	226,790	226,790	100.0	3.3
	臨時福祉給付金	213,300	209,721	98.3	3.1
	障害児施設措置費等	156,538	146,039	93.3	2.1
	重度心身障害者医療費	136,869	131,164	95.8	1.9
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	79,538	78,001	98.1	1.1
	更生医療費等(障害者医療費給付事業)	38,653	33,347	86.3	0.5
	老人福祉施設入所者措置委託料	35,722	32,257	90.3	0.5
	太陽光発電システム等設置工事	30,132	30,132	100.0	0.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	40,918	25,868	63.2	0.4
	社会福祉協議会補助金	32,033	25,726	80.3	0.4
	ふれあい福祉センター管理委託料	24,439	24,439	100.0	0.4
	移動支援費等(地域生活支援事業)	21,354	21,237	99.5	0.3
	特別障害者手当等	23,163	21,093	91.1	0.3

児童福祉費	児童手当等支給金	974,775	968,515	99.4	14.2
	保育所運営委託料	886,377	885,435	99.9	13.0
	施設型給付費(施設型給付・地域型保育給付事業)	185,862	185,861	100.0	2.7
	児童扶養手当支給金	168,764	165,445	98.0	2.4
	乳幼児医療費	119,843	116,041	96.8	1.7
	第二府中ひかり保育園施設整備費補助金	76,798	76,798	100.0	1.1
	地域型保育給付費	29,136	28,714	98.6	0.4
	保育対策等促進事業補助金	27,154	25,040	92.2	0.4

不 用 額 の 主 な も の		予算現額	支出済額	不用額	不用率
社会福祉費	福祉事務所(生活保護費給付)事業	958,000	856,714	101,286	10.6
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費等事業)	343,241	261,597	81,644	23.8
	介護保険特別会計繰出金事業	568,650	531,461	37,189	6.5
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費事業)	40,918	25,868	15,050	36.8
	障害福祉サービス事業	556,668	543,353	13,315	2.4
	障害児通所支援事業	156,805	146,306	10,499	6.7

2-4) 衛生費

平成28年度の決算額は、予算現額15億7,644万1千円に対し、支出済額15億3,102万1千円(執行率97.1%)で、不用額は3,975万である。

支出済額は、前年度と比べて1億,505万円(7.4%)増加した。

第 43 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,576,441	1,531,021	5,670	39,750	97.1
平成27年度	1,475,709	1,425,971	0	49,738	96.6
増 減 額	100,732	105,050	5,670	△ 9,988	—
増 減 率	6.8	7.4	皆増	△ 20.1	—

項 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
衛生費	1,531,021	100.0	1,425,971	100.0	105,050	7.4
保健衛生費	546,327	35.7	504,975	35.4	41,352	8.2
清掃費	984,694	64.3	920,996	64.6	63,698	6.9

支出済額増減の主なもの		平成28年度	平成27年度	対前年度比	
				増減額	増減率
保健衛生費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	150,093	135,571	14,522	10.7
	各種がん検診委託料	21,776	23,478	△1,702	△7.2
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	574,515	507,684	66,831	13.2
	浄化槽減少対策に伴う廃業交付金	11,460	0	11,460	皆増
	施設修繕料(環境センター維持管理事業)	495	3,955	△3,460	△87.5
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	99,945	102,003	△2,058	△2.0

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
保健衛生費	各種予防接種委託料(予防接種事業)	150,756	150,093	99.6	9.8
	妊婦・乳幼児健康診査委託料	50,723	49,636	97.9	3.2
	各種がん検診委託料	22,709	21,776	95.9	1.4
	葬祭費補助金	21,026	19,511	92.8	1.3
	上水道安全対策事業負担金	11,898	10,275	86.4	0.7
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	584,732	574,515	98.3	37.5
	普通ごみ収集委託料	109,493	108,778	99.3	7.1
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	100,473	99,945	99.5	6.5
	有価物収集委託料	42,845	41,796	97.6	2.7
	大型ごみ収集等業務委託料	24,713	24,624	99.6	1.6

翌年度繰越	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
環境センター維持管理事業	20,215	13,238	5,670	28.0

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
保健衛生費	不妊治療費助成事業	12,198	6,933	5,265	43.2
	母子健康診査事業	58,278	56,547	1,731	3.0
	上水道安全対策事業負担金事業	11,898	10,275	1,623	13.6
	各種検診事業	30,345	28,772	1,573	5.2
清掃費	広域ごみ処理施設管理運営費負担金事業	584,732	574,515	10,217	1.7
	家庭ごみ収集運搬・選別事業	171,332	165,563	5,769	3.4

2-5) 労働費

平成28年度の決算額は、予算現額4,208万8千円に対し、支出済額4,208万8千円(執行率100.0%)である。

支出済額は、前年度と比べて5万円(0.1%)減少した。

第 44 表 労働費の決算状況

(単位: 千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	42,088	42,088	0	0	100.0
平成27年度	42,138	42,138	0	0	100.0
増 減 額	△ 50	△ 50	0	0	—
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.0	—

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
労働諸費	安芸府中商工センター管理委託料	5,088	5,088	100.0	12.1

2-6) 農林業費

平成28年度の決算額は、予算現額3,686万5千円に対し、支出済額3,466万円(執行率94.0%)であり、不用額は220万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,112万8千円(24.3%)減少した。

第 45 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	36,865	34,660	0	2,205	94.0
平 成 2 7 年 度	48,131	45,788	0	2,343	95.1
増 減 額	△ 11,266	△ 11,128	0	△ 138	—
増 減 率	△ 23.4	△ 24.3	0.0	△ 5.9	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	34,660	100.0	45,788	100.0	△11,128	△24.3
農 業 費	5,579	16.1	4,604	10.1	975	21.2
林 業 費	29,081	83.9	41,184	89.9	△12,103	△29.4

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
林業費	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	6,429	3,208	3,221	100.4
	有害鳥獣捕獲対策協議会補助金	940	1,339	△399	△29.8

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
林業費	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	6,429	6,429	100.0	18.5
	町有林等管理委託料	5,437	5,359	98.6	15.5
	里山林整備委託料	2,525	2,525	100.0	7.3
	水分峡森林公園施設保守点検委託料	1,564	1,401	89.6	4.0

2-7) 商工費

平成28年度の決算額は、予算現額5,717万3千円に対し、支出済額5,525万2千円(執行率96.6%)で、不用額は192万1千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億9,898万円(78.3%)減少した。

第 46 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	57,173	55,252	0	1,921	96.6
平 成 2 7 年 度	281,634	254,232	0	27,402	90.3
増 減 額	△ 224,461	△ 198,980	0	△ 25,481	—
増 減 率	△ 79.7	△ 78.3	0.0	△ 93.0	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	府中町商工会補助金	7,223	6,603	91.4	12.0
	情報プラザ建物賃借料	2,084	2,084	100.0	3.8
	地域創業支援業務委託料	2,000	2,000	100.0	3.6
	府中町観光協会補助金	1,362	1,362	100.0	2.5

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	消費者行政推進事業	4,122	3,372	750	18.2

2-8) 土木費

平成28年度の決算額は、予算現額43億2,042万2千円に対し、支出済額34億5,182万2千円(執行率79.9%)で、翌年度繰越額1億6,305万円、不用額は7億555万円である。

支出済額は、前年度と比べて8億9,224万4千円(34.9%)増加した。

第 47 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	4,320,422	3,451,822	163,050	705,550	79.9
平 成 2 7 年 度	2,890,382	2,559,578	38,327	292,477	88.6
増 減 額	1,430,040	892,244	124,723	413,073	—
増 減 率	49.5	34.9	325.4	141.2	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 費	3,451,822	100.0	2,559,578	100.0	892,244	34.9
土木管理費	160,898	4.7	159,449	6.2	1,449	0.9
道路橋りょう費	162,199	4.7	122,509	4.8	39,690	32.4
都市計画費	2,307,795	66.8	2,094,017	81.8	213,778	10.2
住宅費	815,500	23.6	176,443	6.9	639,057	362.2
排水路費	5,430	0.2	7,160	0.3	△1,730	△24.2

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
土木管理費	手数料(財産管理一般事務事業)	4,616	1,682	2,934	174.4
道路橋りょう費	鶴江2号線水路改修工事	12,960	0	12,960	皆増
	道路維持補修工事	12,330	0	12,330	皆増
	道路新設改良工事	42,796	30,762	12,034	39.1
	橋りょう定期点検委託料	3,164	6,175	△3,011	△48.8
	狭あい道路整備対象地区用地取得費	0	1,624	△1,624	皆減
	手数料(狭あい道路整備等促進事業)	0	1,360	△1,360	皆減
	狭あい道路整備対象地区改良工事	972	2,251	△1,279	△56.8
都市計画費	施設修繕料(道路補修等事業)	1,183	1,685	△502	△29.8
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	696,996	236,562	460,434	194.6
	事業用地再取得費(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	273,855	209,527	64,328	30.7
	物件調査精算委託料等(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	68,754	23,862	44,892	188.1
	南保育所跡地整備工事	25,096	0	25,096	皆増
	南小学校青崎東線用地取得費	22,928	175,239	△152,311	△86.9
	下水道事業特別会計繰出金(補助事業)	247,997	378,867	△130,870	△34.5
	南小学校青崎東線物件移転費等補償費	57,563	187,801	△130,238	△69.3
	街区整備工事	130,664	156,052	△25,388	△16.3

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
道路橋りょう費	道路維持管理業務委託料	47,615	45,445	95.4	1.3
	道路新設改良工事	48,242	42,796	88.7	1.2
	鶴江2号線水路改修工事	30,000	12,960	43.2	0.4
	道路維持補修工事	25,000	12,330	49.3	0.4
	橋りょう長寿命化改修工事	13,000	8,407	64.7	0.2

都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	1,073,299	696,996	64.9	20.2
	下水道事業特別会計繰出金(負担事業)	405,644	393,315	97.0	11.4
	事業用地再取得費(向洋駅周辺土地地区画整理事業)	476,571	273,855	57.5	7.9
	下水道事業特別会計繰出金(補助事業)	276,555	247,997	89.7	7.2
	街区整備工事	197,500	130,664	66.2	3.8
住宅費	(仮称)本町住宅等新築工事	761,480	759,234	99.7	22.0
	(仮称)本町住宅等新築工事監理委託料	14,472	14,472	100.0	0.4
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	6,260	5,430	86.7	0.2

翌年度繰越	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
向洋駅周辺土地地区画整理事業	1,882,227	1,199,551	111,387	5.9
広島市東部地区連続立体交差事業	35,232	18,225	17,006	48.3
道路補修等事業	118,412	82,984	14,817	12.5
南小学校青崎東線整備事業	119,456	82,477	10,000	8.4
県施行街路事業負担金事業	45,283	33,593	3,840	8.5
南保育所跡地整備事業	29,925	28,412	1,500	5.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
土木 管理費	官民境界先行調査事業	2,226	1,849	377	16.9
道路 橋り ょう 費	道路補修等事業	118,412	97,800	20,612	17.4
	橋りょう長寿命化事業	26,384	13,137	13,247	50.2
	補助街路整備事業	8,700	5,159	3,541	40.7
	狭あい道路整備等促進事業	4,234	972	3,262	77.0
都市 計 画 費	向洋駅周辺土地地区画整理事業	1,882,227	1,310,938	571,289	30.4
	南小学校青崎東線整備事業	119,456	92,477	26,979	22.6
	下水道事業特別会計繰出金(補助事業)	276,555	247,997	28,558	10.3
	下水道事業特別会計繰出金(負担事業)	405,644	393,315	12,329	3.0
住宅費	(仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業	782,154	775,824	6,330	0.8

2-9) 消防費

平成28年度の決算額は、予算現額7億3,565万6千円に対し、支出済額6億6,791万1千円(執行率90.8%)で、不用額は3,806万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて7,999万5千円(13.6%)増加した。

第 48 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	735,656	667,911	29,678	38,067	90.8
平成27年度	590,793	587,916	0	2,877	99.5
増減額	144,863	79,995	29,678	35,190	—
増減率	24.5	13.6	皆増	1223.1	—

翌年度繰越	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
消防自動車等購入事業	46,322	39,544	2,138	4.6
消防団施設整備事業	49,229	18,611	27,540	55.9

支出済額の主なものの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
消防費	防災行政無線デジタル化整備工事	170,163	142,380	83.7	21.3
	業務用備品(消防自動車等購入事業)	46,300	39,525	85.4	5.9
	消防団第3分団詰所新築工事	48,914	18,360	37.5	2.7

不用額の主なものの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
消防費	防災行政無線デジタル化整備事業	176,600	148,644	27,956	15.8

2-10) 教育費

平成28年度の決算額は、予算現額50億2,773万8千円に対し、支出済額25億4,644万1千円(執行率50.6%)で、翌年度繰越額は23億3,571万9千円、不用額は1億4,557万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて7億5,702万4千円(22.9%)減少した。

第 49 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,027,738	2,546,441	2,335,719	145,578	50.6
平成27年度	4,048,292	3,303,465	640,192	104,635	81.6
増 減 額	979,446	△ 757,024	1,695,527	40,943	—
増 減 率	24.2	△ 22.9	264.8	39.1	—

項 別	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教 育 費	2,546,441	100.0	3,303,465	100.0	△757,024	△22.9
教育総務費	206,162	8.1	172,146	5.2	34,016	19.8
小学校費	719,700	28.3	2,096,454	63.5	△1,376,754	△65.7
中学校費	1,112,290	43.6	635,679	19.2	476,611	75.0
幼稚園費	84,763	3.3	80,469	2.4	4,294	5.3
社会教育費	368,481	14.5	273,524	8.3	94,957	34.7
保健体育費	55,045	2.2	45,193	1.4	9,852	21.8

支出済額増減の主なものの		平成28年度	平成27年度	対前年度比	
				増減額	増減率
小学校費	施設修繕料(小学校維持管理事業)	18,283	10,992	7,291	66.3
	学校管理用備品(木の香る学習環境整備事業)	5,012	0	5,012	皆増
	府中中央小学校校舎改築工事	366,398	1,694,628	△ 1,328,230	△78.4
	府中中央小学校校舎改築工事監理委託料	9,180	44,928	△35,748	△79.6
中学校費	府中中学校校舎耐震化工事	806,857	189,606	617,251	325.5
	府中中学校給食棟新築工事	50,000	0	50,000	皆増
	中学校給食調理業務委託料	20,045	37,649	△17,604	△46.8
幼稚園費	私立幼稚園就園奨励費補助金	84,082	79,831	4,251	5.3
社会教育費	府中南公民館空調設備改修工事	20,412	0	20,412	皆増
	くすのきプラザ駐車場改修工事	9,870	0	9,870	皆増
	呉袈々字スポーツクラブ補助金	4,418	5,099	△681	△13.4

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
小 学 校 費	府中中央小学校校舎改築工事	412,310	366,398	88.9	14.4
	小学校給食調理業務委託料	81,724	81,724	100.0	3.2
	光熱水費(小学校管理運営事業)	53,706	49,924	93.0	2.0
	要保護・準要保護児童教育扶助費	41,442	38,646	93.3	1.5
	施設修繕料(小学校維持管理事業)	18,363	18,283	99.6	0.7
中 学 校 費	府中中学校校舎耐震化工事	2,453,154	806,857	32.9	31.7
	府中中学校給食棟新築工事	259,200	50,000	19.3	2.0
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	30,564	28,676	93.8	1.1
	府中中学校デリバリー型給食調理業務委託料	29,363	26,164	89.1	1.0
	光熱水費(中学校管理運営事業)	26,269	26,077	99.3	1.0
幼稚園費	私立幼稚園就園奨励費補助金	85,434	84,082	98.4	3.3
社会 教育費	府中南公民館空調設備改修工事	27,623	20,412	73.9	0.8
	光熱水費(くすのきプラザ維持管理事業)	16,273	15,778	97.0	0.6
保健 体育費	施設修繕料(揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業)	12,644	12,644	100.0	0.5

翌	年 度	繰 越	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
	中学校施設耐震化事業		2,810,731	894,946	1,908,570	67.9
	小学校施設改修等事業		366,118	0	366,118	100.0
	中学校施設改修等事業		101,417	27,632	51,041	50.3
	教育施設改修等事業		9,990	0	9,990	100.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
小 学 校 費	小学校施設耐震化事業	426,090	379,541	46,549	10.9
	小学校管理運営事業	84,133	78,667	5,466	6.5
	小学校就学援助奨励事業	41,442	38,646	2,796	6.7
	小学校給食事業	103,005	101,976	1,029	1.0
中 学 校 費	中学校施設改修等事業	101,417	78,673	22,744	22.4
	中学校施設耐震化事業	2,810,731	2,803,516	7,215	0.3
	中学校給食事業	53,928	50,490	3,438	6.4
	中学校就学援助奨励事業	30,564	28,676	1,888	6.2
社会 教育費	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)事業	79,976	64,399	15,577	19.5

2-11) 災害復旧費

平成28年度の決算額は、予算現額1,295万円に対し、支出済額1,214万6千円(執行率93.8%)で、不用額は80万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,214万6千円増加した。

第 50 表 災害復旧費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	12,950	12,146	0	804	93.8
平 成 2 7 年 度	4	0	0	4	0.0
増 減 額	12,946	12,146	0	800	—
増 減 率	323650.0	皆増	0.0	20000.0	—

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
災害 復旧費	林道災害復旧工事	10,946	10,677	97.5	87.9

2-12) 公債費

平成28年度の決算額は、予算現額26億4,561万4千円に対し、支出済額26億2,293万2千円(執行率99.1%)であり、不用額は2,268万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて6億5,007万7千円(33.0%)増加した。

第 51 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 8 年 度	2,645,614	2,622,932	0	22,682	99.1
平 成 2 7 年 度	1,979,630	1,972,855	0	6,775	99.7
増 減 額	665,984	650,077	0	15,907	—
増 減 率	33.6	33.0	0.0	234.8	—

項 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	2,622,932	100.0	1,972,855	100.0	650,077	33.0
元 金	2,442,137	93.1	1,768,414	89.6	673,723	38.1
利 子	180,795	6.9	204,441	10.4	△23,646	△11.6

2-13) 予備費

平成28年度の決算額は、当初予算3,500万円に対し、1,446万7千円(充当率41.3%)の予備費を充当し、不用額は3,167万4千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて819万2千円(130.5%)増加した。

第 52 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
平 成 2 8 年 度	35,000	14,467	31,674	31,674	41.3
平 成 2 7 年 度	35,000	6,275	28,725	28,725	17.9
増 減 額	0	8,192	2,949	2,949	—
増 減 率	0.0	130.5	10.3	10.3	—

充 当 先 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	14,467	100.0	6,275	100.0	8,192	130.5
議 会 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総 務 費	11,079	76.6	2,907	46.3	8,172	281.1
民 生 費	19	0.1	111	1.8	△92	△82.9
衛 生 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農 林 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
商 工 費	0	0.0	631	10.0	△631	皆減
土 木 費	618	4.3	614	9.8	4	0.7
消 防 費	0	0.0	500	8.0	△500	皆減
教 育 費	751	5.2	1,512	24.1	△761	△50.3
災 害 復 旧 費	2,000	13.8	0	0.0	2,000	皆増

充 当 先 の 主 な も の		充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	職員給与費事業(人事管理費)	11,079	31.7	76.6
民 生 費	被災者援護事業	19	0.1	0.1
土 木 費	公園維持管理事業	618	1.8	4.3
教 育 費	学校運営改善対策事業	751	2.1	5.2
災 害 復 旧 費	林業施設災害復旧事業	2,000	5.7	13.8

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入121億23万9千円(収納率97.9%)、歳出119億9,719万円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は、1億304万9千円であった。翌年度繰越財源は該当がなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)も、1億304万9千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて4億8,215万3千円(3.8%)減少した。

支出済額は、前年度と比べて5億3,089万5千円(4.2%)減少した。

第 53 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	1	1	0	0	0
国 民 健 康 保 険	5,967,377	5,967,291	86	0	86
下 水 道 事 業	1,726,728	1,726,728	0	0	0
介 護 保 険	3,754,721	3,651,883	102,838	0	102,838
後 期 高 齢 者 医 療	651,412	651,287	125	0	125
合 計	12,100,239	11,997,190	103,049	0	103,049

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は48億9,786万6千円であり、依存財源は72億237万3千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ国民健康保険特別会計は2.2ポイント、下水道事業特別会計は0.1ポイント上回った。

第 54 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		平成28年度	平成27年度	増減額			28年度	27年度
土地取得	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
自主財源	1	1	1	0	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険	6,198,061	5,967,377	6,310,589	△ 343,212	19,700	210,984	96.3	95.8
自主財源	1,814,113	1,583,429	1,566,935	16,494	19,700	210,984	87.3	85.1
依存財源	4,383,948	4,383,948	4,743,654	△ 359,706	0	0	100.0	100.0
下水道事業	1,732,191	1,726,728	1,934,640	△ 207,912	350	5,113	99.7	99.7
自主財源	1,215,261	1,209,798	1,319,110	△ 109,312	350	5,113	99.6	99.5
依存財源	516,930	516,930	615,530	△ 98,600	0	0	100.0	100.0
介護保険	3,773,291	3,754,721	3,732,738	21,983	5,149	13,421	99.5	99.5
自主財源	1,471,811	1,453,241	1,432,752	20,489	5,149	13,421	98.7	98.7
依存財源	2,301,480	2,301,480	2,299,986	1,494	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	658,617	651,412	604,424	46,988	1,713	5,492	98.9	98.9
自主財源	658,602	651,397	604,412	46,985	1,713	5,492	98.9	98.9
依存財源	15	15	12	3	0	0	100.0	100.0
合 計	12,362,161	12,100,239	12,582,392	△ 482,153	26,912	235,010	97.9	97.6
自主財源	5,159,788	4,897,866	4,923,210	△ 25,344	26,912	235,010	94.9	94.2
依存財源	7,202,373	7,202,373	7,659,182	△ 456,809	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は17億7,197万2千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計4億8,856万3千円(8.2%)、下水道事業特別会計6億4,131万3千円(37.1%)、介護保険特別会計5億3,146万1千円(14.2%)、後期高齢者医療特別会計1億1,063万5千円(17.0%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて4,559万5千円(2.5%)減少した。

第 55 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 民 健 康 保 険	488,563	8.2	417,158	6.6	71,405	17.1
下 水 道 事 業	641,313	37.1	756,615	39.1	△115,302	△15.2
介 護 保 険	531,461	14.2	528,315	14.2	3,146	0.6
後 期 高 齢 者 医 療	110,635	17.0	115,479	19.1	△4,844	△4.2
合 計	1,771,972	14.6	1,817,567	14.4	△45,595	△2.5

※ 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は103億2,826万7千円であり、前年度と比べて4億3,655万8千円(4.1%)減少し、歳出額は119億9,719万円であり、前年度と比べて5億3,089万5千円(4.2%)減少した。

第 56 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比 増 減 額 増減率
				平成28年度	平成27年度	
一 般 会 計		20,384,041	42,745	20,341,296	19,527,830	813,466 4.2
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	5,967,377	488,563	5,478,814	5,893,431	△414,617 △7.0
	下 水 道 事 業	1,726,728	641,313	1,085,415	1,178,025	△92,610 △7.9
	介 護 保 険	3,754,721	531,461	3,223,260	3,204,423	18,837 0.6
	後 期 高 齢 者 医 療	651,412	110,635	540,777	488,945	51,832 10.6
	小 計	12,100,239	1,771,972	10,328,267	10,764,825	△436,558 △4.1
合 計		32,484,280	1,814,717	30,669,563	30,292,655	376,908 1.2

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比 増 減 額 増減率
				平成28年度	平成27年度	
一 般 会 計		19,738,717	1,771,972	17,966,745	17,174,245	792,500 4.6
特 別 会 計	土 地 取 得	1	0	1	1	0 0.0
	国 民 健 康 保 険	5,967,291	0	5,967,291	6,310,236	△342,945 △5.4
	下 水 道 事 業	1,726,728	0	1,726,728	1,934,510	△207,782 △10.7
	介 護 保 険	3,651,883	0	3,651,883	3,678,914	△27,031 △0.7
	後 期 高 齢 者 医 療	651,287	0	651,287	604,424	46,863 7.8
	小 計	11,997,190	0	11,997,190	12,528,085	△530,895 △4.2
合 計		31,735,907	1,771,972	29,963,935	29,702,330	261,605 0.9

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

会 計 区 分		差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
		平成28年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		2,374,551	2,251,657	122,894	5.5
特別会計	土 地 取 得	0	0	0	0.0
	国民健康保険	△ 488,477	△ 416,805	△ 71,672	17.2
	下水道事業	△ 641,313	△ 756,485	115,172	△15.2
	介護保険	△ 428,623	△ 474,491	45,868	△9.7
	後期高齢者医療	△ 110,510	△ 115,479	4,969	△4.3
	小 計	△ 1,668,923	△ 1,763,260	94,337	△5.4
合 計		705,628	488,397	217,231	44.5

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

平成28年度の決算額は、歳入、歳出ともに1千円であり、前年度と同額である。

収入済額は土地開発基金利子1千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1千円である。

第 57 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成28年度	1	1	0	0	0
平成27年度	1	1	0	0	0
増 減 額	0	0	0	0	0
増 減 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0
財産運用収入	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0
基金繰出金	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

平成28年度の決算額は、歳入59億6,737万7千円、歳出59億6,729万1千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は8万6千円の黒字である。

また、翌年度繰越財源に該当するものはなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)についても8万6千円の黒字である。

歳入が3億4,321万2千円(5.4%)、歳出が3億4,294万5千円(5.4%)それぞれ減少した。

第 59 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成28年度	5,967,377	5,967,291	86	0	86
平成27年度	6,310,589	6,310,236	353	0	353
増 減 額	△ 343,212	△ 342,945	△ 267	0	△ 267
増 減 率	△ 5.4	△ 5.4	△75.6	0.0	△75.6

第 60 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 8 年 度 末			平 成 2 7 年 度 末			被 保 険 者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	6,321	22,599	28.0	6,677	22,477	29.7	△ 356
人 数	10,087	52,090	19.4	10,837	52,012	20.8	△ 750

第 61 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	1,084,274	18.2	1,134,731	18.0	△ 50,457	△ 4.4
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,138,392	19.1	1,277,512	20.2	△ 139,120	△ 10.9
療養給付費等交付金	139,557	2.3	204,089	3.2	△ 64,532	△ 31.6
前期高齢者交付金	1,454,174	24.4	1,563,674	24.8	△ 109,500	△ 7.0
県 支 出 金	336,882	5.6	286,923	4.5	49,959	17.4
共 同 事 業 交 付 金	1,314,943	22.0	1,411,456	22.4	△ 96,513	△ 6.8
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	488,563	8.2	417,158	6.7	71,405	17.1
繰 越 金	353	0.0	319	0.0	34	10.7
諸 収 入	10,239	0.2	14,727	0.2	△ 4,488	△ 30.5
合 計	5,967,377	100.0	6,310,589	100.0	△ 343,212	△ 5.4

※ 収入済額は調定外賦納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	729,477	12.2
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	257,136	4.3
		介 護 納 付 金 分 合 計	97,661	1.6
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療養給付費等負担金(現年分)	854,811	14.3
		高額医療費共同事業負担金	33,746	0.6
	国 庫 補 助 金	普 通 調 整 交 付 金	148,480	2.5
		特 別 調 整 交 付 金	95,922	1.6
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金(現年度分)	132,148	2.2
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金(現年度分)	1,454,174	24.4
県 支 出 金	県 負 担 金	高額医療費共同事業負担金	33,746	0.6
		県 普 通 調 整 交 付 金	161,426	2.7
	県 補 助 金	県 特 別 調 整 交 付 金	137,169	2.3
共同事業交付金	共同事業交付金	高額医療費共同事業交付金	144,690	2.4
		保険財政共同安定化事業交付金	1,170,252	19.6
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	488,387	8.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額13億1,492万9千円、収入済額10億8,427万4千円(収納率82.5%)であり、不納欠損額1,970万円、収入未済額は2億1,095万5千円(対調定比16.0%)である。収納率は、現年課税分95.5%、滞納繰越分25.6%であり、前年度と比べて、現年課税分は1.5ポイント、滞納繰越分は2.4ポイント上回った。

第 62 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	28年度	27年度
国民健康保険税	1,314,929	1,084,274	19,700	210,955	16.0	82.5	80.6
現 年 課 税 分	1,070,397	1,021,752	76	48,569	4.5	95.5	94.0
滞 納 繰 越 分	244,532	62,522	19,624	162,386	66.4	25.6	23.2

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 63 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	106,596	1.8	114,710	1.8	△ 8,114	△ 7.1
保 険 給 付 費	3,648,271	61.1	3,889,047	61.6	△ 240,776	△ 6.2
療 養 諸 費	3,227,966	54.1	3,443,085	54.6	△ 215,119	△ 6.2
高 額 療 養 費	401,919	6.7	417,192	6.6	△ 15,273	△ 3.7
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	15,084	0.3	25,172	0.4	△ 10,088	△ 40.1
葬 祭 諸 費	1,440	0.0	1,770	0.0	△ 330	△ 18.6
精神・結核医療付加金	1,862	0.0	1,828	0.0	34	1.9
後期高齢者支援金等	581,699	9.8	636,147	10.1	△ 54,448	△ 8.6
前期高齢者納付金等	416	0.0	440	0.0	△ 24	△ 5.5
老人保健拠出金	18	0.0	23	0.0	△ 5	△ 21.7

介護納付金	193,371	3.3	206,097	3.3	△ 12,726	△ 6.2
共同事業拠出金	1,339,593	22.4	1,376,491	21.8	△ 36,898	△ 2.7
保健事業費	42,022	0.7	37,532	0.6	4,490	12.0
基金積立金	177	0.0	159	0.0	18	11.3
諸支出金	55,128	0.9	49,590	0.8	5,538	11.2
合 計	5,967,291	100.0	6,310,236	100.0	△ 342,945	△ 5.4

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保険給付費	療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	3,088,605	51.8
		退職被保険者等療養給付費	105,574	1.8
	高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	380,919	6.4
		退職被保険者等高額療養費	21,001	0.4
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後 期 高 齢 者 支 援 金	581,656	9.7
介護納付金	介護納付金	介 護 納 付 金	193,371	3.2
共同事業拠出金	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	1,339,593	22.4

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、下水道事業を目的に設置された特別会計である。

平成28年度の決算額は、歳入、歳出とも17億2,672万8千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は0円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が2億791万2千円(10.7%)、歳出が2億778万2千円(10.7%)それぞれ減少した。

第 64 表 下 水 道 事 業 特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成28年度	1,726,728	1,726,728	0	0	0
平成27年度	1,934,640	1,934,510	130	0	130
増 減 額	△ 207,912	△ 207,782	△ 130	0	△ 130
増 減 率	△ 10.7	△ 10.7	皆減	0.0	皆減

第 65 表 下 水 処 理 区 域 及 び 水 洗 化 の 状 況

(下水処理区域)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 8 年 度 末			平 成 2 7 年 度 末			処理区域内 対前年増減
	処理区域内	町内世帯数・人口	普及率	処理区域内	町内世帯数・人口	普及率	
世 帯 数	21,112	22,599	93.4	20,229	22,477	90.0	883
人 数	48,707	52,090	93.5	47,439	52,012	91.2	1,268

(水洗化)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 8 年 度 末			平 成 2 7 年 度 末			水洗化対 前年増減
	水洗化	処理区域内	水洗化率	水洗化	処理区域内	水洗化率	
世 帯 数	19,296	21,112	91.4	17,271	20,229	85.4	2,025
人 数	44,520	48,707	91.4	43,852	47,439	92.4	668

第 66 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	34,582	2.0	33,686	1.8	896	2.7
使 用 料 及 び 手 数 料	527,052	30.5	522,331	27.0	4,721	0.9
国 庫 支 出 金	86,300	5.0	144,830	7.5	△ 58,530	△ 40.4
県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	641,313	37.2	756,615	39.1	△ 115,302	△ 15.2
繰 越 金	130	0.0	50	0.0	80	160.0
諸 収 入	6,721	0.4	6,428	0.3	293	4.6
町 債	430,630	24.9	470,700	24.3	△ 40,070	△ 8.5
合 計	1,726,728	100.0	1,934,640	100.0	△ 207,912	△ 10.7

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
分担金及び負担金	負 担 金	下 水 道 事 業 費 負 担 金	34,002	2.0
使用料及び手数料	使 用 料	公 共 下 水 道 使 用 料	526,926	30.5
国庫支出金	国庫補助金	下 水 道 事 業 費 補 助 金	86,300	5.0
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	641,313	37.1
諸 収 入	貸付金元利収入	水洗便所改造資金貸付金元利収入	6,702	0.4
町 債	町 債	下 水 道 事 業 債	401,400	23.2

不納欠損額35万円の内訳は、下水道負担金4万5千円、公共下水道使用料30万5千円である。

収入未済額は、511万3千円であり、前年度の557万3千円と比べて46万円減少した。

収入未済額の内訳は、下水道負担金43万円、公共下水道使用料459万8千円及び水洗便所改造資金貸付金元利収入8万5千円である。

収納率は、下水道負担金97.8%、公共下水道使用料99.1%、水洗便所改造資金貸付金元利収入98.7%であり、前年度と比べて、下水道負担金は0.2ポイント下回り、公共下水道使用料は0.1ポイント、水洗便所改造資金貸付金元利収入は0.4ポイントそれぞれ上回った。

第67表 下水道負担金、下水道使用料、貸付金元利収入の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未済額	対調定額比	28年度	27年度
下 水 道 負 担 金	21,971	21,496	45	430	2.0	97.8	98.0
下水道事業受益者負担金	21,391	20,916	45	430	2.0	97.8	98.0
現 年 度 分	21,052	20,812	0	240	1.1	98.9	98.9
滞 納 繰 越 分	339	104	45	190	56.0	30.7	22.0
工 事 負 担 金	580	580	0	0	0.0	100.0	100.0
現 年 度 分	580	580	0	0	0.0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
公 共 下 水 道 使 用 料	531,498	526,595	305	4,598	0.9	99.1	99.0
現 年 度 分	526,392	524,269	0	2,123	0.4	99.6	99.5
滞 納 繰 越 分	5,106	2,326	305	2,475	48.5	45.6	42.5

水洗便所改造資金貸付金元利収入	6,787	6,702	0	85	1.3	98.7	98.3
現 年 度 分	6,677	6,677	0	0	0.0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	110	25	0	85	77.3	22.7	24.1
合 計	560,256	554,793	350	5,113	0.9	99.0	98.9

第 68 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	433,881	25.1	453,668	23.5	△ 19,787	△ 4.4
事 業 費	484,223	28.1	640,959	33.1	△ 156,736	△ 24.5
公 債 費	808,624	46.8	839,883	43.4	△ 31,259	△ 3.7
合 計	1,726,728	100.0	1,934,510	100.0	△ 207,782	△ 10.7

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
総 務 費	下 水 道 管 理 費	県施行太田川流域下水道維持管理費負担金	137,207	7.9
		ポンプ場設備等更新等工事	69,627	4.0
		ポンプ場維持管理業務委託料	53,860	3.1
事 業 費	下 水 道 事 業 費	流域関連公共下水道築造工事	199,646	11.6
		市施行青崎地区整備事業負担金	131,615	7.6
		地下埋設物移設等補償費	31,653	1.8
		流域関連公共下水道設計等委託料	19,791	1.1
公 債 費	公 債 費	長期借入金元金償還金	643,803	37.3
		長期借入金利子償還金	164,821	9.5

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

平成28年度の決算額は、歳入37億5,472万1千円、歳出36億5,188万3千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1億283万8千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が2,198万3千円(0.6%)増加し、歳出が2,703万1千円(0.7%)減少した。

第 69 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成28年度	3,754,721	3,651,883	102,838	0	102,838
平成27年度	3,732,738	3,678,914	53,824	0	53,824
増 減 額	21,983	△ 27,031	49,014	0	49,014
増 減 率	0.6	△ 0.7	91.1	0.0	91.1

第 70 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成 2 8 年 度 末			平成 2 7 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	12,241	52,090	23.5	12,043	52,012	23.2	198
要介護(要支援)認定者	2,305		4.4	2,363		4.5	△ 58

第 71 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	867,814	23.1	844,567	22.6	23,247	2.8
国 庫 支 出 金	791,570	21.1	745,722	20.0	45,848	6.1
支 払 基 金 交 付 金	953,922	25.4	930,102	24.9	23,820	2.6
県 支 出 金	555,988	14.8	624,162	16.7	△ 68,174	△ 10.9
財 産 収 入	83	0.0	116	0.0	△ 33	△ 28.4
繰 入 金	531,461	14.2	528,315	14.2	3,146	0.6
繰 越 金	53,824	1.4	56,185	1.5	△ 2,361	△ 4.2
諸 収 入	59	0.0	3,569	0.1	△ 3,510	△ 98.3
合 計	3,754,721	100.0	3,732,738	100.0	21,983	0.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介護保険料	介護 保 険 料	867,813	23.1
国 庫 支 出 金	国庫負担金	介護 給 付 費 負 担 金	637,690	17.0
支 払 基 金 交 付 金	支払基金交付金	介護 給 付 費 交 付 金	947,953	25.2
県 支 出 金	県 負 担 金	介護 給 付 費 負 担 金	486,970	13.0
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	531,461	14.2

保険料の収納状況は、調定額8億8,638万4千円、収入済額8億6,781万4千円(収納率97.9%)であり、不納欠損額514万9千円、収入未済額は1,342万1千円(対調定比1.5%)である。収納率は、現年度分99.3%、滞納繰越分15.4%であり、前年度と比べて、現年度分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分は14.2ポイント下回った。

第 72 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	28年度	27年度
第1号被保険者保険料	886,384	867,814	5,149	13,421	1.5	97.9	97.8
現 年 度 分	872,046	865,612	0	6,434	0.7	99.3	99.2
滞 納 繰 越 分	14,338	2,202	5,149	6,987	48.7	15.4	29.6

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 73 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	164,665	4.5	238,778	6.5	△ 74,113	△ 31.0
保 険 給 付 費	3,353,149	91.8	3,307,799	89.9	45,350	1.4
介護サービス等諸費	2,969,916	81.3	2,933,375	79.7	36,541	1.2
介護予防サービス等諸費	215,586	5.9	211,275	5.7	4,311	2.0
そ の 他 諸 費	2,959	0.1	2,851	0.1	108	3.8
高額介護サービス等費	63,321	1.7	54,804	1.5	8,517	15.5
高額医療合算介護サービス等費	8,732	0.2	6,810	0.2	1,922	28.2
特定入所者介護サービス等費	92,635	2.6	98,684	2.7	△ 6,049	△ 6.1
地 域 支 援 事 業 費	81,658	2.2	75,413	2.0	6,245	8.3
基 金 積 立 金	26,996	0.8	28,209	0.8	△ 1,213	△ 4.3
諸 支 出 金	25,415	0.7	28,715	0.8	△ 3,300	△ 11.5
合 計	3,651,883	100.0	3,678,914	100.0	△ 27,031	△ 0.7

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,380,616	37.8
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	787,913	21.6
		地域密着型介護サービス給付費	618,122	16.9
		居宅介護サービス計画給付費	168,575	4.6
	介護予防サービス等諸費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	179,100	4.9
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	26,816	0.7
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	7,509	0.2
	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	63,174	1.7
	特定入所者介護サービス等費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	92,571	2.5

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

平成28年度の決算額は、歳入6億5,141万2千円、歳出6億5,128万7千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は12万5千円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が4,698万8千円(7.8%)、歳出が4,686万3千円(7.8%)それぞれ増加した。

第 74 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成28年度	651,412	651,287	125	0	125
平成27年度	604,424	604,424	0	0	0
増 減 額	46,988	46,863	125	0	125
増 減 率	7.8	7.8	皆増	0.0	皆増

第 75 表 被保険者の状況

(単位:人、%)

区 分	平成 2 8 年 度 末			平成 2 7 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	5,958	52,090	11.4	5,674	52,012	10.9

第 76 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	531,505	81.6	481,147	79.6	50,358	10.5
県 支 出 金	15	0.0	12	0.0	3	25.0
繰 入 金	110,635	17.0	115,479	19.1	△ 4,844	△ 4.2
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	9,257	1.4	7,786	1.3	1,471	18.9
合 計	651,412	100.0	604,424	100.0	46,988	7.8

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	305,975	47.0
		普 通 徴 収 保 険 料	225,530	34.6
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	78,001	12.0

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額5億3,871万円、収入済額5億3,150万5千円(収納率98.7%)であり、不納欠損額は171万3千円、収入未済額は549万2千円(対調定比1.0%)である。

第 77 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	28年度	27年度
後期高齢者医療保険料	538,710	531,505	1,713	5,492	1.0	98.7	98.6
現 年 度 分	532,312	529,852	0	2,460	0.5	99.5	99.4
滞 納 繰 越 分	6,398	1,653	1,713	3,032	47.4	25.8	25.9

※ 収入済額は調定外誤納額を含む。

第 78 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 7 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	18,632	2.9	18,059	3.0	573	3.2
後期高齢者医療広域連合納付金	616,763	94.7	572,397	94.7	44,366	7.8
保 健 事 業 費	15,540	2.3	13,322	2.2	2,218	16.6
諸 支 出 金	352	0.1	646	0.1	△ 294	△ 45.5
合 計	651,287	100.0	604,424	100.0	46,863	7.8

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	597,647	91.8

4 財産に関する調書

公有財産及び物品の平成28年度末現在高は、土地(山林を除く)103万4,908.53平方メートル、建物10万9,591.02平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利2,101万9千円及び物品(取得金額100万円以上)169点である。

第 80 表 財産の決算状況

名 称	単位	平成 28 年度 末 現 在 高	平成 27 年度 末 現 在 高	対 前 年 度 比	
				増 減 高	増減率(%)
土 地 (山林を除く)	m ²	1,034,908.53	1,033,463.92	1,444.61	0.1
行 政 財 産	m ²	1,004,864.89	1,004,626.15	238.74	0.0
普 通 財 産	m ²	30,043.64	28,837.77	1,205.87	4.2
建 物	m ²	109,591.02	107,515.05	2,075.97	1.9
行 政 財 産	m ²	108,191.65	106,115.68	2,075.97	2.0
普 通 財 産	m ²	1,399.37	1,399.37	0.00	0.0
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	0.0
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	0.0
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	0.0
(株)ちゅピ COM ひろしま株券	千円	1,500	1,500	0	0.0
出資による権利	千円	21,019	21,019	0	0.0
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	0.0
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	0.0
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	0.0
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	0.0
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	0.0
(公財)広島県下水道公社出捐金	千円	1,416	1,416	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	0.0
物 品 (取得金額100万円以上)	点	169	169	0	0.0

債権及び基金の平成28年度末現在高は、債権が4億5,018万7千円であり、基金が22億5,153万7千円である。

第 81 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	平成 28 年度 末 現 在 高	平成 27 年度 末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
債 権	450,187	445,636	4,551	1.0
町 税 (特 別 徴 収 分)	419,567	412,001	7,566	1.8
府中町職員共済会貸付金	10,000	10,000	0	0.0
府中町水洗便所整備資金貸付金	11,666	13,041	△1,375	△10.5
府中町都市計画公共下水道事業受益者負担金	8,954	10,594	△1,640	△15.5

基 金	2,251,537	2,051,519	200,018	9.7
府中町財政調整積立基金	1,730,056	1,515,154	214,902	14.2
府中村永世守屋奨学基金	1,616	1,595	21	1.3
府中町土地開発基金	293,975	293,973	2	0.0
府中町営住宅建設基金	0	42,181	△42,181	皆減
府中町退職手当基金	612	612	0	0.0
府中町地域振興基金	0	0	0	0.0
府中町国民健康保険基金	0	0	0	0.0
府中町介護給付費準備基金	218,135	191,138	26,997	14.1
安芸府中森づくり基金	485	485	0	0.0
府中町まちづくり振興基金	6,658	6,381	277	4.3

(1) 土 地（山林を除く）

平成28年度末現在高は103万4,908.53平方メートルで、行政財産は100万4,864.89平方メートル、普通財産は3万43.64平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は238.74平方メートル増加し、普通財産は1,205.87平方メートル増加した。

この主な要因は、行政財産では、瀬戸ハイム多目的広場993.2㎡を行政財産から普通財産へ分類換えによる減少、及び広島法務局地籍調査による更正分の65.24㎡、府中町土地開発公社からの取得分1,166.7㎡の増加による。普通財産は、旧山越広場993.2㎡の高齢介護課事業に伴う行政財産から普通財産への分類並びに所管換え、及び（仮称）山田四丁目広場212.67㎡の所有権移転により増加した。

(2) 建 物

平成28年度末現在高は10万9,591.02平方メートルで、行政財産は10万8,191.65平方メートル、普通財産は1,399.37平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は2,075.97平方メートル増加し、普通財産の増減はなかった。

行政財産増加の主な要因は、府中町立南保育所の解体に伴い行政財産から普通財産に分類換えを行い減少したものの、府中緑ヶ丘中学校の校舎施設をリース契約満了に伴い譲与、本町住宅（府中北交流センター）の新築により増加したものである。普通財産は、府中町立南保育所建物が分類換えで期間中に増となるも解体により減少し増減 0 である。

(3) 債権

町税（特別徴収分）

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）は、前年度末と比べて756万6千円（1.8%）増加し、府中町水洗便所整備資金貸付金は137万5千円（10.5%）、府中町都市計画公共下水道事業受益者負担金が164万円（15.5%）減少した。

(4) 基金

ア 府中町財政調整積立基金

平成28年度末現在高は17億3,005万6千円で、前年度末と比べて2億1,490万2千円(14.2%)増加した。この主な要因は、財政調整積立基金の利子20万7千円、積立金2億1,469万5千円である。

イ 府中村永世守屋奨学基金

平成28年度末現在高は161万6千円で、前年度末と比べて2万1千円(1.3%)増加した。この要因は、株式配当金等2万1千円を積み立てたためである。

ウ 府中町土地開発基金

平成28年度末現在高は2億9,397万5千円で、期間中の増減は預金利子の2千円分が増加したものである。

エ 府中町営住宅建設基金

平成28年度末現在高は0円で、前年度末と比べて4,218万1千円(100.0%)減少した。この要因は、本町住宅(府中北交流センター)の新築整備へ充当するため、基金を取崩したためである。

オ 府中町退職手当基金

平成28年度末現在高は61万2千円で、前年度末と同額である。

カ 府中町介護給付費準備基金

平成28年度末現在高は2億1,813万5千円で、前年度末と比べて2,699万7千円(14.1%)増加した。この要因は、預金利子8万4千円、積立金2,691万3千円を積み立てたものである。

キ 安芸府中森づくり基金

平成28年度末現在高は48万5千円で、前年度末と同額である。

ク 府中町まちづくり振興基金

平成28年度末現在高は665万8千円で、前年度末と比べて27万7千円(4.3%)増加した。この要因は、ふるさと納税分の80万7千円、預金利子2千円を積み立て、一般会計へ53万2千円を繰り出した減少によるものです。

平成 28 年 度

府中町基金運用状況審査意見

平成28年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

平成29年7月18日から8月18日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって确实かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い确实かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

平成28年度末の基金の額は2億9,397万4,928円であり、その内訳は、利子1,304円の増により現金520万4,255円、土地・定着物の地積は5,977.14平方メートルで、2億8,877万673円で前年度と同額である。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:円、%、㎡)

区 分	平成28年度末 現在高	平成28年度中の増減		平成27年度末 現在高	対前年度比		平成28年 度構成比
		増	減		増減高	増減率	
現金	5,204,255	1,304	0	5,202,951	1,304	0	1.8
繰替運用	-	0	0	-	-	-	-
利子	-	1,304	0	-	-	-	-
取崩	-	0	0	-	-	-	-
土地・定着物	288,770,673	0	0	288,770,673	0	0	98.2
地積	5,977.14	0	0	5,977.14	0	0	-
合 計	293,974,928	1,304	0	293,973,624	1,304	0	100.0

決算の概要及び審査意見(総括)

決算の概要及び審査意見(総括)

1 決算の概要

一般会計の決算額は、歳入203億8,404万1千円、歳出197億3,871万7千円で、前年度と比べると、歳入が8億4,557万7千円(4.3%)、歳出では6億4,497万7千円(3.4%)が、それぞれ増加している。歳入歳出差引額は6億4,532万4千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源1億3,543万4千円を控除した実質収支額は5億989万円の黒字となっている。

歳入は、調定額205億3,680万1千円に対し、収入済額203億8,404万1千円(対予算比85.9%、収納率99.3%)であり、不納欠損額は1,768万4千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1億3,507万6千円(対調定比0.7%)で、前年度と比べると、不納欠損額は10万1千円、収入未済額は1,754万5千円減少している。

歳出は、予算現額237億1,747万2千円に対し、支出済額197億3,871万7千円(執行率83.2%)であり、翌年度繰越額は25億6,022万5千円(対予算比10.8%)、不用額は14億1,853万円(対予算比6.0%)で、前年度と比べると、翌年度繰越額は18億4,712万1千円増加し、不用額は6億868万8千円増加している。

また、特別会計5会計全体の決算額は、歳入121億23万9千円、歳出119億9,719万円であり、前年度と比べて歳入が4億8,215万3千円(3.8%)、歳出が5億3,089万5千円(4.2%)減少したが、特別会計全体の形式収支は、1億304万9千円の黒字となっており、特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額123億6,216万1千円、収入済額121億23万9千円、不納欠損額は2,691万2千円、収入未済額は2億3,501万円で、前年度と比べると、不納欠損額は588万8千円、収入未済額は3,758万9千円減少している。一般会計からの繰入金は17億7,197万2千円で、前年度と比べると4,559万5千円減少している。

歳出は、予算現額129億4,392万2千円に対し、支出済額119億9,719万円、不用額9億4,673万2千円で、前年度と比べると、支出済額は5億3,089万5千円減少し、不用額は6億1,770万4千円増加している。

次に、財政指標では、1を超えるほど財源に余裕があるとされる平成28年度の財政力指数は0.873で、前年度と比べて0.013ポイント上回っており、普通地方交付税交付団体となった平成22年度以降、指数は減少傾向にあったが、ここにきてやや上昇傾向にある。また、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は91.2%で、前年度と比べて2.6ポイント下回った。主な要因は、分子となる経常経費充当一般財源の、人件費、扶助費、補助費等が減少し、町税の増加などの影響により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ2億3,718万3千円増加したことによるものである。

町債の現在高は、304億3,120万6千円であり、会計別では一般会計が218億5,833万4千円、下水道事業特別会計が85億7,287万2千円である。前年度と比べて9億7,027万2千円増加した。その主な要因は、下水道事業特別会計の2億1,317万3千円をはじめ、一般会計では総務債、民生債、衛生債、農林業債、減税補てん債、減収補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債がそれぞれ減少となったが、土木債の5億6,297万円、消防債の6,115万7千円、教育債の8億5,596万円及び災害復旧債が83万8千円とそれぞれ増加したためである。

2 審査意見

(1) 財政状況

近年の経済情勢について、財務省等によると「経済は緩やかに回復しつつある」と報告があり、平成28年度は当町でも一般会計の決算額は前年度と比較して、町税が10億5,363万3千円増加している。しかし、依然として財政状況は厳しく、1を超えるほど財源に余裕があるとされる「財政力指数」は0.873であり、比率が低いほど財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、90%台と依然として高い数値を推移している。この状況は決して良好であるとはいえず、今後とも新たな課題に柔軟に対応するためにも財政の硬直化は避ける必要がある。

実質公債費率や将来負担比率は減少傾向にあり、健全財政を維持しているといえるものの、今後も事業の優先順位を見極めて、より効果の高い住民サービスの推進に努めていただきたい。

(2) 債権管理について

平成28年度の自主財源の収納率は、前年度と比べて、一般会計が0.4ポイント、特別会計が0.7ポイント高くなっており、年々収納率は上昇し改善されている。このことは債権回収にあたる取組みの成果が着実に表れてきていると思われ、担当職員の熱意と地道な努力に敬意を表するところである。しかしながら、一般会計では町税で、1億1,920万2千円、特別会計では、国民健康保険税が2億1,095万5千円などの収入未済額がある現実を踏まえ、今後とも、税負担の公正・公平性の観点からも、法的手段を含めた厳格な対応及び適切な収納対策を行い収納率の一層の向上に努められたい。また、その一方で滞納者には、その状態に至った経緯及び置かれている状況を的確に把握し、生活再建への助言や各種制度の利用について関係機関と連携し、必要な支援を行うなど決め細やかな対応を切望する。

終わりに、経済は緩やかに回復しつつあるとはいえ楽観視できる状況ではない。当町を取り巻く社会情勢や景気動向を常に見誤ることなく的確に分析し、中長期的な視点にたった健全な財政運営を引き続き努められたい。